

令和6年度

上尾市各会計歳入歳出決算等審査意見書

上 尾 市 監 査 委 員



上 監 査 報 第 5 号
令和 7 年 8 月 2 0 日

上尾市長 畠 山 稔 様

上尾市監査委員 米 山 睦
上尾市監査委員 小 林 淳 子

令和 6 年度上尾市一般会計・特別会計決算及び公営企業会計決算審査
意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度上尾市一般会計・特別会計決算、上尾市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類を審査し、並びに地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度上尾市水道事業会計・上尾市公共下水道事業会計の決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類について審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

令和6年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準	1
第2 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の実施内容及び着眼点	1
第3 審査の結果	2
第4 決算の概要	2
1 決算の規模	2
2 決算収支の状況	4
3 執行状況	6
(1) 一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	17
(2) 特別会計	29
ア 国民健康保険特別会計	29
イ 介護保険特別会計	30
ウ 後期高齢者医療特別会計	31
(3) 実質収支に関する調書	33
(4) 財産に関する調書	33
ア 公有財産	33
イ 物品	33
ウ 債権	33
エ 基金	34
むすび	35
決算審査資料（別表）	38

令和6年度上尾市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準	61
第2 審査の概要	61
1 審査の種類	61
2 審査の対象	61
3 審査の期間	61
4 審査の実施内容及び着眼点	61
第3 審査の結果	61

(水道事業会計)

1 業務実績	63
2 施設の利用状況	63
3 決算の状況	64
4 経営成績(損益計算書)	65
5 財政状態(貸借対照表)	67
6 経営分析	70
7 建設改良事業	71
むすび	72
決算審査資料(別表)	74

(公共下水道事業会計)

1 業務実績	81
2 決算の状況	81
3 経営成績(損益計算書)	83
4 財政状態(貸借対照表)	84
5 経営分析	87
6 建設改良事業	88
むすび	89
決算審査資料(別表)	92

(注) 1 構成比の割合において、四捨五入をしているので合計が一致しない場合がある。

2 「―」表示は、算出不能なもの又は該当数値がないものを表す。

**一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見**

令和6年度上尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 準拠基準

上尾市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

- (1) 令和6年度上尾市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和6年度上尾市特別会計
 - ア 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - イ 介護保険特別会計歳入歳出決算
 - ウ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

3 審査の期間

令和7年6月30日から同年7月11日まで

4 審査の実施内容及び着眼点

令和6年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算については、審査に付された前記の書類の計数が正確であるかどうか、歳入は適正に確保されているかどうか、歳出予算は適正に執行されているかどうか、事務事業が効果的・経済的・合法的に執行されているかどうか並びに財産の取得、管理及び処分が適正に行われているかどうか重点をおいて、主として次により審査を実施した。

- (1) 決算計数と例月現金出納検査の結果を突合し、関係帳簿等と照合した。
- (2) 主要事業については、あらかじめ提出を求めた資料及び関係帳簿等を調査するとともに、令和6年度定期監査の結果を参考にし、その執行状況を関係職員から聴取した。
- (3) 歳入については、収入未済額及び不納欠損額の理由等を調査した。歳出については、翌年度繰越額及び不用額の理由等を調査し、また、前年度からの繰越しについて当年度における執行状況を調査した。
- (4) 財産に関する調書については、その当年度の増減に係る計数と歳入歳出決算計数を突合し、関係帳簿等と照合した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、記載された計数は、いずれも正確であると認められた。

また、各会計歳入歳出予算の執行状況については、それぞれの目的に沿って適正な執行が行われているものと認められた。

なお、その決算概要は、次のとおりである。

第4 決算の概要

1 決算の規模

(1) 一般会計及び特別会計の総計は、次のとおりである。

歳入決算額……………1,276億2,529万4,178円（予算現額に対する割合 98.5%）
 歳出決算額……………1,227億3,213万650円（予算現額に対する割合 94.7%）
 歳入歳出差引額……………48億9,316万3,528円

(2) 一般会計、各特別会計の決算状況は、表1のとおりである。

決 算 状 況

[表1]

(単位：円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額 に対する 割合	歳出決算額	予算現額 に対する 割合	歳入歳出 差引額	
一般会計	85,589,720,997	83,775,642,363	97.9	80,032,639,695	93.5	3,743,002,668	
特別 会計	国民健康保険	19,402,799,000	19,185,388,915	98.9	18,852,240,353	97.2	333,148,562
	介護保険	20,842,585,000	20,897,352,623	100.3	20,094,217,875	96.4	803,134,748
	後期高齢者医療	3,797,692,000	3,766,910,277	99.2	3,753,032,727	98.8	13,877,550
	小計	44,043,076,000	43,849,651,815	99.6	42,699,490,955	96.9	1,150,160,860
合計	129,632,796,997	127,625,294,178	98.5	122,732,130,650	94.7	4,893,163,528	

(3) 前年度と比較した決算規模は、表2[3頁]のとおりである。

総計決算額は、歳入1,276億2,529万4,178円、歳出1,227億3,213万650円であり、前年度と比較すると歳入で52億8,941万226円(4.3%)、歳出で43億111万8,353円(3.6%)それぞれ増加している。

また、各会計相互間の繰出額・繰入額の重複額57億1,834万2,580円を差し引いた純計決算額

は、歳入 1,219 億 695 万 1,598 円、歳出 1,170 億 1,378 万 8,070 円であり、前年度と比較すると歳入で 53 億 1,732 万 9,217 円 (4.6%)、歳出で 43 億 2,903 万 7,344 円 (3.8%) それぞれ増加している。

決算規模前年度比較

[表 2]

(単位：円・%)

区 分		決算額		比較増減	増減率		
		令和 6 年度	令和 5 年度		6 年度	5 年度	
総計 決算額	歳入	一般会計	83,775,642,363	79,538,440,639	4,237,201,724	5.3	1.8
		特別会計	43,849,651,815	42,797,443,313	1,052,208,502	2.5	2.3
		合 計	127,625,294,178	122,335,883,952	5,289,410,226	4.3	2.0
	歳出	一般会計	80,032,639,695	76,110,326,080	3,922,313,615	5.2	1.9
		特別会計	42,699,490,955	42,320,686,217	378,804,738	0.9	2.9
		合 計	122,732,130,650	118,431,012,297	4,301,118,353	3.6	2.2
純計 決算額	歳入	一般会計	83,663,808,719	79,408,241,816	4,255,566,903	5.4	1.8
		特別会計	38,243,142,879	37,181,380,565	1,061,762,314	2.9	1.3
		合 計	121,906,951,598	116,589,622,381	5,317,329,217	4.6	1.6
	歳出	一般会計	74,426,130,759	70,494,263,332	3,931,867,427	5.6	1.3
		特別会計	42,587,657,311	42,190,487,394	397,169,917	0.9	2.8
		合 計	117,013,788,070	112,684,750,726	4,329,037,344	3.8	1.9

(4) 各特別会計の決算状況は、資料別表 6- (1) から別表 8 まで [50~59 頁] のとおりである。

会計別決算規模を前年度と比較すると、国民健康保険特別会計は、歳入で 6 億 257 万 3,846 円 (3.0%)、歳出で 6 億 5,765 万 3,858 円 (3.4%) それぞれ減少している。介護保険特別会計は、歳入で 12 億 5,785 万 4,277 円 (6.4%)、歳出で 6 億 4,950 万 2,146 円 (3.3%) それぞれ増加している。後期高齢者医療特別会計は、歳入で 3 億 9,692 万 8,071 円 (11.8%)、歳出で 3 億 8,695 万 6,450 円 (11.5%) それぞれ増加している。

2 決算収支の状況

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、表3のとおりである。

総計決算収支の状況

[表3]

(単位：円・%)

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額	決 算 額	増 減 額
歳入総額	83,775,642,363 (79,538,440,639)	4,237,201,724 (5.3)	43,849,651,815 (42,797,443,313)	1,052,208,502 (2.5)	127,625,294,178 (122,335,883,952)	5,289,410,226 (4.3)
歳出総額	80,032,639,695 (76,110,326,080)	3,922,313,615 (5.2)	42,699,490,955 (42,320,686,217)	378,804,738 (0.9)	122,732,130,650 (118,431,012,297)	4,301,118,353 (3.6)
形式収支	3,743,002,668 (3,428,114,559)	314,888,109 (9.2)	1,150,160,860 (476,757,096)	673,403,764 (141.2)	4,893,163,528 (3,904,871,655)	988,291,873 (25.3)
翌年度へ繰り越すべき財源	286,284,104 (171,229,005)	115,055,099 (67.2)	1,292,290 (0)	1,292,290 (皆増)	287,576,394 (171,229,005)	116,347,389 (67.9)
実質収支	3,456,718,564 (3,256,885,554)	199,833,010 (6.1)	1,148,868,570 (476,757,096)	672,111,474 (141.0)	4,605,587,134 (3,733,642,650)	871,944,484 (23.4)
単年度収支	199,833,010 (140,959,658)	58,873,352 (41.8)	672,111,474 (△ 217,524,565)	889,636,039 (△ 409.0)	871,944,484 (△ 76,564,907)	948,509,391 (△ 1,238.8)

(注) ()内の数値の決算額欄は前年度決算額を、増減額欄は増減率を示す。

一般会計についてみると、歳入総額837億7,564万2,363円から歳出総額800億3,263万9,695円を差し引いた形式収支は、37億4,300万2,668円の黒字である。また、この額から翌年度へ繰り越すべき財源2億8,628万4,104円を差し引いた実質収支は、34億5,671万8,564円の黒字であり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億9,983万3,010円の黒字である。

(2) 普通会計における財政指標の推移

普通会計における財政指標の過去5年間の推移は、表4のとおりである。

普通会計決算収支等の推移

[表 4]

(単位：千円・%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 ①	92,075,026	79,893,685	78,125,001	79,520,790	83,767,323
歳出総額 ②	88,537,954	75,480,576	74,671,847	76,092,675	80,024,321
形式収支 (①－②) ③	3,537,072	4,413,109	3,453,154	3,428,115	3,743,002
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	190,162	768,551	337,228	171,229	286,284
実質収支 (③－④)	3,346,910	3,644,558	3,115,926	3,256,886	3,456,718
実質収支比率	8.5	8.7	7.6	7.7	7.9
経常収支比率	95.2	89.5	95.1	94.8	95.0
財政力指数 (3か年平均)	0.911	0.891	0.878	0.857	0.849

実質収支比率… 実質収支を標準財政規模（地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる地方公共団体の標準的な一般財源の総枠をいう。）で除して得られ、おおむね3%から5%が望ましいとされている。

経常収支比率… 財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は毎年度経常的に支出される経費に毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

財政力指数 … 財政力を判断する指標として用いられる数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が高いほど財源に余裕があるとされ、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が不交付となる。

(注) 普通会計とは地方公共団体間の比較等を目的とした地方財政統計上の会計区分で、一般会計と特別会計（公営企業会計、収益事業会計などを除く。）を合算し、会計間の重複額等を控除したものである。

3 執行状況

(1) 一般会計

一般会計は、歳入決算額が837億7,564万2,363円、歳出決算額が800億3,263万9,695円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、37億4,300万2,668円の黒字である。

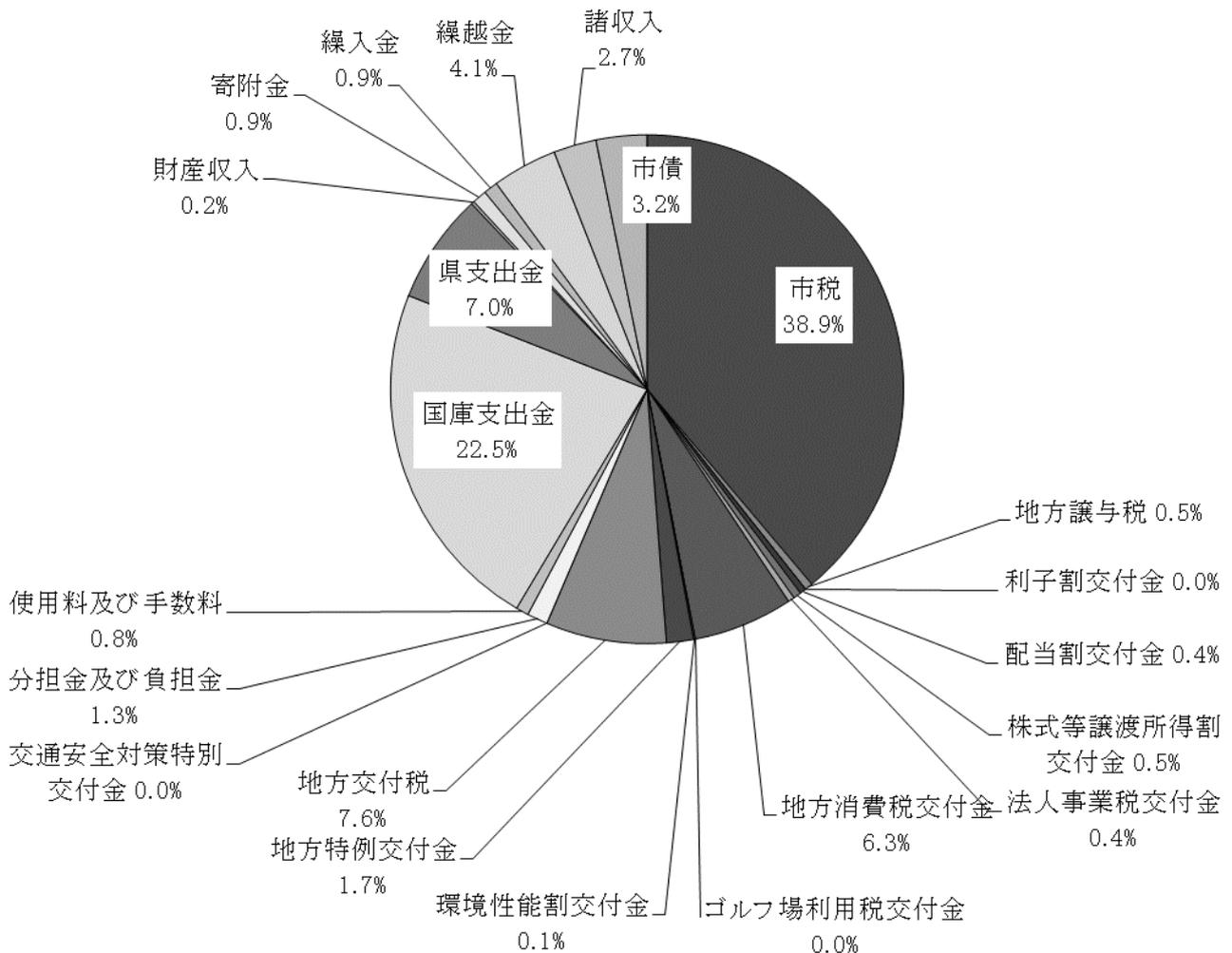
また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2億8,628万4,104円を差し引いた実質収支は、34億5,671万8,564円の黒字で、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億9,983万3,010円の黒字である。

ア 歳入

資料別表1-(1)[38,39頁]、3-(1)[44頁]のとおり、一般会計の歳入決算額837億7,564万2,363円は、予算現額855億8,972万997円に対して97.9%の割合であり、前年度と比較して42億3,720万1,724円(5.3%)増加している。

歳入の収納状況を見ると、資料別表1-(2)[40,41頁]のとおり、不納欠損額は5,264万7,517円で、前年度と比較して375万9,663円(6.7%)減少し、収入未済額は5億2,361万7,805円で、前年度と比較して1,800万9,240円(3.6%)増加している。

歳入款別構成比率



また、歳入決算額の自主財源と依存財源の前年度比較は、次表のとおりである。(資料別表 4[46、47 頁]参照)

(単位：円・%)

区分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	41,651,053,743	49.7	41,452,629,358	52.1	198,424,385	0.5
依存財源	42,124,588,620	50.3	38,085,811,281	47.9	4,038,777,339	10.6
計	83,775,642,363	100.0	79,538,440,639	100.0	4,237,201,724	5.3

各款の収入状況は以下のとおりである。(資料別表 1-(1)[38、39 頁]、3-(1)[44 頁]参照)

(第 1 款) 市 税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 6 年度	32,590,533,000	32,959,986,035	32,616,476,604	47,989,889	304,191,229	25,943,604	100.1	99.0
令和 5 年度	32,897,676,000	33,495,436,625	33,124,408,532	48,674,726	330,705,751	226,732,532	100.7	98.9

市税の収入済額は歳入決算額の 38.9%を占め、前年度と比較して 5 億 793 万 1,928 円 (1.5%) 減少している。

市税収入済額に対するそれぞれの税の割合は、普通税である市民税 (47.5%) と固定資産税 (39.5%) で市税全体の 87.0%を占め、目的税である都市計画税は 7.4%を占めている。

税目別収入済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分		令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
市民税	個人分	13,875,824,641	14,515,268,352	△639,443,711	△4.4
	法人分	1,627,580,353	1,551,934,500	75,645,853	4.9
	合計	15,503,404,994	16,067,202,852	△563,797,858	△3.5
固定資産税	固定資産税	12,873,002,502	12,772,566,022	100,436,480	0.8
	国有資産等所在市町村交付金	25,995,600	21,656,900	4,338,700	20.0
	合計	12,898,998,102	12,794,222,922	104,775,180	0.8
軽自動車税	環境性能割	29,642,800	21,396,200	8,246,600	38.5
	種別割	420,923,201	406,558,704	14,364,497	3.5
	合計	450,566,001	427,954,904	22,611,097	5.3
市たばこ税		1,339,171,548	1,438,245,656	△99,074,108	△6.9
都市計画税		2,424,335,959	2,396,782,198	27,553,761	1.1
市税合計		32,616,476,604	33,124,408,532	△507,931,928	△1.5

(7) 市民税

市民税の収入済額は155億340万4,994円で、前年度と比較して5億6,379万7,858円(3.5%)減少している。

このうち個人分の収入済額は138億7,582万4,641円で、前年度と比較して6億3,944万3,711円(4.4%)減少している。これは、全体の納税義務者数は増加したものの、定額減税の実施により減少したものである。

また、法人分の収入済額は16億2,758万353円で、前年度と比較して7,564万5,853円(4.9%)増加している。これは、新設された法人の数が閉鎖された法人の数を上回ったことにより納税義務者数が増加し、また主要産業である製造業や卸売業、小売業などにおいて増収したことによるものである。

(イ) 固定資産税

① 固定資産税

固定資産税の収入済額は128億7,300万2,502円で、地価の上昇と新築家屋の増加及び償却資産の新規事業者の捕捉により、前年度と比較して1億43万6,480円(0.8%)増加している。

② 国有資産等所在市町村交付金

国有資産等所在市町村交付金の収入済額は2,599万5,600円で、前年度と比較して433万8,700円(20.0%)増加している。

(ウ) 軽自動車税

① 環境性能割

環境性能割の収入済額は2,964万2,800円で、前年度と比較して824万6,600円(38.5%)増加している。これは、軽自動車の需要が継続して増加傾向にあり、課税対象車両が増加したことによるものである。

② 種別割

種別割の収入済額は4億2,092万3,201円で、軽自動車の需要が継続して増加傾向にあり、車両登録台数が増えたことにより、前年度(軽自動車税を含む)と比較して1,436万4,497円(3.5%)増加している。

(エ) 市たばこ税

市たばこ税の収入済額は13億3,917万1,548円で、健康志向や喫煙環境の変化から売渡本数が減少傾向にあり、前年度と比較して9,907万4,108円(6.9%)減少している。

(オ) 都市計画税

都市計画税の収入済額は24億2,433万5,959円で、地価の上昇と市街化区域内の宅地及び新築家屋の増加により、前年度と比較して2,755万3,761円(1.1%)増加している。

3年間の市税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和6年度			令和5年度		令和4年度
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額
調定額	32,959,986,035	△535,450,590	△1.6	33,495,436,625	1.8	32,913,857,644
収入済額	32,616,476,604	△507,931,928	△1.5	33,124,408,532	2.0	32,471,670,324
不納欠損額	47,989,889	△684,837	△1.4	48,674,726	△23.3	63,433,562
収入未済額	304,191,229	△26,514,522	△8.0	330,705,751	△14.6	387,211,096
還付未済額	8,671,687	319,303	3.8	8,352,384	△1.2	8,457,338
収入済額の調定額に対する割合	99.0 (99.0)			98.9 (98.9)		98.7 (98.7)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

市税の収入未済額は、3億419万1,229円(16,826件)で、前年度と比較して2,651万4,522円(8.0%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税2億1,496万600円(構成比70.7%)、固定資産税6,479万4,956円(構成比21.3%)、軽自動車税1,225万4,973円(構成比4.0%)である。

現年課税分及び滞納繰越分年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和6年度			令和5年度		令和4年度	
	金額	比較増減	増減率	金額	増減率	金額	
現年課税分	調定額	32,630,247,280	△483,987,446	△1.5	33,114,234,726	1.9	32,491,755,419
	収入済額	32,496,335,543	△476,179,885	△1.4	32,972,515,428	2.1	32,307,876,393
	不納欠損額	294,690	△1,682,631	△85.1	1,977,321	△66.0	5,810,174
	収入未済額	142,143,589	△5,641,016	△3.8	147,784,605	△20.6	186,110,455
	還付未済額	8,526,542	483,914	6.0	8,042,628	0.0	8,041,603
	収入済額の調定額に対する割合	99.6 (99.6)			99.6 (99.6)		99.4 (99.4)
滞納繰越分	調定額	329,738,755	△51,463,144	△13.5	381,201,899	△9.7	422,102,225
	収入済額	120,141,061	△31,752,043	△20.9	151,893,104	△7.3	163,793,931
	不納欠損額	47,695,199	997,794	2.1	46,697,405	△19.0	57,623,388
	収入未済額	162,047,640	△20,873,506	△11.4	182,921,146	△9.0	201,100,641
	還付未済額	145,145	△164,611	△53.1	309,756	△25.5	415,735
	収入済額の調定額に対する割合	36.4 (36.4)			39.8 (39.8)		38.8 (38.8)

(注) ()内の数値は徴収猶予分を除く。

現年課税分の収入未済額は1億4,214万3,589円で、前年度と比較して564万1,016円(3.8%)減少している。これは、主に固定資産税が243万9,947円増加しているものの、個人市民税が893万3,149円減少したことによるものである。

滞納繰越分の収入未済額は1億6,204万7,640円で、前年度と比較して2,087万3,506円(11.4%)減少している。これは、主に個人市民税が1,403万8,361円、固定資産税が566万3,410円減少したことによるものである。

市税の不納欠損額は、4,798万9,889円(1,012件)で、前年度と比較して68万4,837円(1.4%)減少している。

引き続き市税収入の確保に積極的に取り組まれない。

(第2款) 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	434,334,000	438,009,000	438,009,000	3,675,000	100.8	100.0
令和5年度	437,040,000	437,661,000	437,661,000	621,000	100.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して34万8,000円(0.1%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税3億1,065万9,000円(構成比70.9%)、地方揮発油譲与税1億151万3,000円(構成比23.2%)、森林環境譲与税2,583万7,000円(構成比5.9%)である。

(第3款) 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	13,000,000	16,146,000	16,146,000	3,146,000	124.2	100.0
令和5年度	15,000,000	11,882,000	11,882,000	△3,118,000	79.2	100.0

収入済額は、前年度と比較して426万4,000円(35.9%)増加している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

利子等に対して一律分離課税された住民税5%(利子割)のうち、地方税法第71条の26の規定に基づきその収入の5分の3を市町村に交付するものとされ、個人県民税収入決算額(滞納繰越分を含む)の過去3年間の平均値による交付基準により県から交付されたものである。

(第4款) 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	201,000,000	308,243,000	308,243,000	107,243,000	153.4	100.0
令和5年度	276,000,000	217,787,000	217,787,000	△58,213,000	78.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して9,045万6,000円(41.5%)増加している。

県税の配当割収入額のうち、地方税法第71条の47の規定に基づきその一部が交付されたもので、各市町村への配分額は、当該市町村の個人県民税収入額の県計に対する割合により交付されたものである。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	176,000,000	443,158,000	443,158,000	267,158,000	251.8	100.0
令和5年度	107,000,000	253,656,000	253,656,000	146,656,000	237.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.5%を占め、前年度と比較して1億8,950万2,000円(74.7%)増加している。

株式等譲渡所得割収入額の一部が県から交付されたもので、配分額の決定方法は配当割交付金と同様である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	342,000,000	373,653,000	373,653,000	31,653,000	109.3	100.0
令和5年度	334,000,000	331,575,000	331,575,000	△2,425,000	99.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.4%を占め、前年度と比較して4,207万8,000円(12.7%)増加している。市町村の財源の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するため、地方税法第72条の76の規定に基づき、法人事業税(県税)の一部を従業員数で按分し、交付されたものである。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	4,843,000,000	5,288,560,000	5,288,560,000	445,560,000	109.2	100.0
令和5年度	5,097,000,000	5,048,239,000	5,048,239,000	△48,761,000	99.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の6.3%を占め、前年度と比較して2億4,032万1,000円(4.8%)増加している。

地方分権の推進、地域福祉の充実等のため、地方税源の確保を図る観点から、地方税法第72条の115の規定に基づき、地方消費税(県税)の2分の1に相当する額を人口及び従業者数で按分し、交付されたものである。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	34,000,000	33,482,211	33,482,211	△517,789	98.5	100.0
令和5年度	35,000,000	33,048,641	33,048,641	△1,951,359	94.4	100.0

収入済額は、前年度と比較して43万3,570円(1.3%)増加している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場所在市町村に対する交付金で、ゴルフ場利用税(県税)の10分の7相当額が県から交付されたものである。

(第9款) 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	95,000,000	93,267,603	93,267,603	△1,732,397	98.2	100.0
令和5年度	72,000,000	78,284,000	78,284,000	6,284,000	108.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.1%を占め、前年度と比較して1,498万3,603円(19.1%)増加している。令和元年10月の消費税率引き上げに伴って廃止された自動車取得税交付金に代わって、地方税法第177条の6の規定に基づき、県から交付されたものである。

(第10款) 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	1,342,919,000	1,385,228,000	1,385,228,000	42,309,000	103.2	100.0
令和5年度	304,382,000	326,616,000	326,616,000	22,234,000	107.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の1.7%を占め、前年度と比較して10億5,861万2,000円(324.1%)増加している。

収入済額の内訳は、地方特例交付金が13億7,184万4,000円(構成比99.0%)、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1,338万4,000円(構成比1.0%)である。

(第11款) 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	6,207,406,000	6,327,620,000	6,327,620,000	120,214,000	101.9	100.0
令和5年度	5,259,920,000	5,525,277,000	5,525,277,000	265,357,000	105.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の7.6%を占め、前年度と比較して8億234万3,000円(14.5%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税が59億740万6,000円(構成比93.4%)、特別交付税が4億2,021万4,000円(構成比6.6%)である。

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	20,000,000	19,958,000	19,958,000	△42,000	99.8	100.0
令和5年度	25,000,000	21,586,000	21,586,000	△3,414,000	86.3	100.0

収入済額は、前年度と比較して162万8,000円(7.5%)減少している。(注：収入済額が歳入決算額に占める割合については省略した。)

道路交通法第128条の規定により納付された反則金を道路交通安全施設の設置に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

(第13款) 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 6年度	1,061,790,000	1,067,021,502	1,055,884,228	1,888,938	9,248,336	△5,905,772	99.4	99.0
令和 5年度	1,066,548,000	1,110,150,733	1,096,981,961	2,255,478	10,913,294	30,433,961	102.9	98.8

収入済額は、歳入決算額の1.3%を占め、前年度と比較して4,109万7,733円(3.7%)減少している。

不納欠損額188万8,938円(すべて児童福祉費負担金)は、前年度と比較して36万6,540円(16.3%)減少している。

収入未済額924万8,336円は、前年度と比較して166万4,958円(15.3%)減少している。この収入未済額の内訳は、児童福祉費負担金716万7,750円(構成比77.5%)、社会福祉費負担金208万586円(構成比22.5%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が3,086万7,567円予算現額を上回ったものの、消防負担金が3,865万7,000円予算減額を下回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第14款) 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和 6年度	665,470,000	681,644,339	680,326,377	373,000	944,962	14,856,377	102.2	99.8
令和 5年度	627,144,000	663,627,867	662,370,447	151,320	1,106,100	35,226,447	105.6	99.8

収入済額は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度と比較して1,795万5,930円(2.7%)増加している。

不納欠損額37万3,000円は、前年度と比較して22万1,680円(146.5%)増加している。この不納欠損額の内訳は、幼稚園使用料が24万9,750円(構成比67.0%)、清掃手数料が12万3,250円(構成比33.0%)である。

収入未済額94万4,962円は、前年度と比較して16万1,138円(14.6%)減少している。この収入未済額の内訳は、清掃手数料79万1,962円(構成比83.8%)、総務管理使用料15万3,000円(構成比16.2%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に都市計画使用料が688万5,713円予算減額を下回ったものの、葬祭事業使用料が615万584円、清掃手数料が538万4,208円、総務管理使用料が432万3,438円予算現額を上回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第15款) 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	20,540,309,992	18,861,732,617	18,861,732,617	△ 1,678,577,375	91.8	100.0
令和5年度	18,834,000,000	17,005,147,951	17,005,147,951	△ 1,828,852,049	90.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の22.5%を占め、前年度と比較して18億5,658万4,666円(10.9%)増加している。これは、主に保健衛生費負担金が5億6,762万9,427円、保健衛生費補助金が2億693万1,885円減少したものの、総務管理費補助金が10億8,829万4,245円、児童手当負担金が4億8,610万8,668円、児童福祉費負担金が4億7,607万8,690円増加したことによるものである。

予算現額と収入済額との比較は、主に総務管理費補助金が4億6,624万9,350円、保健衛生費負担金が3億8,521万9,030円、児童福祉費負担金が3億3,193万4,315円予算現額を下回ったことによるものである。

(第16款) 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	6,184,443,000	5,861,031,189	5,861,031,189	△ 323,411,811	94.8	100.0
令和5年度	5,695,052,000	5,564,823,911	5,564,823,911	△ 130,228,089	97.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の7.0%を占め、前年度と比較して2億9,620万7,278円(5.3%)増加している。

予算現額と収入済額との比較は、主に児童福祉費負担金が1億7,149万3,689円、児童福祉費補助金が8,838万46円、社会福祉費負担金が2,177万8,327円予算現額を下回ったことによるものである。

(第17款) 財産収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
						対予算	対調定
令和6年度	119,440,000	153,248,576	153,052,616	195,960	33,612,616	128.1	99.9
令和5年度	87,405,000	96,719,200	96,601,624	117,576	9,196,624	110.5	99.9

収入済額は、歳入決算額の0.2%を占め、前年度と比較して5,645万992円(58.4%)増加している。これは、主に出資金返還金が2,000万円、土地建物売払収入が1,905万1,712円増加したことによるものである。

(第18款) 寄附金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	713,218,000	709,603,457	709,603,457	△3,614,543	99.5	100.0
令和5年度	395,515,000	411,694,495	411,694,495	16,179,495	104.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較して2億9,790万8,962円(72.4%)増加し

ている。これは、主にふるさと寄附金が3億193万3,580円増加したことによるものである。

(第19款) 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	723,895,000	717,162,803	717,162,803	△ 6,732,197	99.1	100.0
令和5年度	468,361,904	454,008,022	454,008,022	△ 14,353,882	96.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.9%を占め、前年度と比較して2億6,315万4,781円(58.0%)増加している。これは、主にふるさとあげお応援基金繰入金が2億8,973万3,973円増加したことによるものである。

(第20款) 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	3,428,114,005	3,428,114,559	3,428,114,559	554	100.1	100.0
令和5年度	3,453,153,280	3,453,154,176	3,453,154,176	896	100.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の4.1%を占め、前年度と比較して2,503万9,617円(0.7%)減少している。

(第21款) 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	収入済額の割合	
							対予算	対調定
令和6年度	2,397,149,000	2,501,866,107	2,290,433,099	2,395,690	209,037,318	△106,715,901	95.5	91.5
令和5年度	2,119,336,000	2,321,501,601	2,153,410,101	5,325,656	162,765,844	34,074,101	101.6	92.8

収入済額は、歳入決算額の2.7%を占め、前年度と比較して1億3,702万2,998円(6.4%)増加している。

不納欠損額239万5,690円(すべて雑入)は、前年度と比較して292万9,966円(55.0%)減少している。

収入未済額2億903万7,318円は、前年度と比較して4,627万1,474円(28.4%)増加している。この収入未済額の内訳は、雑入2億481万7,218円(構成比98.0%)、教育総務費貸付金元利収入402万1,000円(構成比1.9%)、弁償金19万9,100円(構成比0.1%)である。

予算現額と収入済額との比較は、主に清掃費受託事業収入が2,127万2,676円予算現額を上回ったものの、雑入が1億2,881万8,396円、商工費貸付金元利収入が1,274万9,000円予算現額を下回ったことによるものである。

引き続き、収入未済額の縮減に努められたい。

(第 22 款) 市 債

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	3,456,700,000	2,674,500,000	2,674,500,000	△ 782,200,000	77.4	100.0
令和5年度	3,953,400,000	3,225,800,000	3,225,800,000	△ 727,600,000	81.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の3.2%を占め、前年度と比較して5億5,130万円(17.1%)減少している。これは、主に道路橋りょう債が1億1,420万円、総務管理債が1億380万円増加したものの、都市計画債が2億8,980万円、葬祭事業債が2億2,710万円、臨時財政対策債が2億580万円減少したことによるものである。

(第 23 款) 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入済額の割合	
					対予算	対調定
令和6年度	—	—	—	—	—	—
令和5年度	0	4,427,778	4,427,778	4,427,778	—	100.0

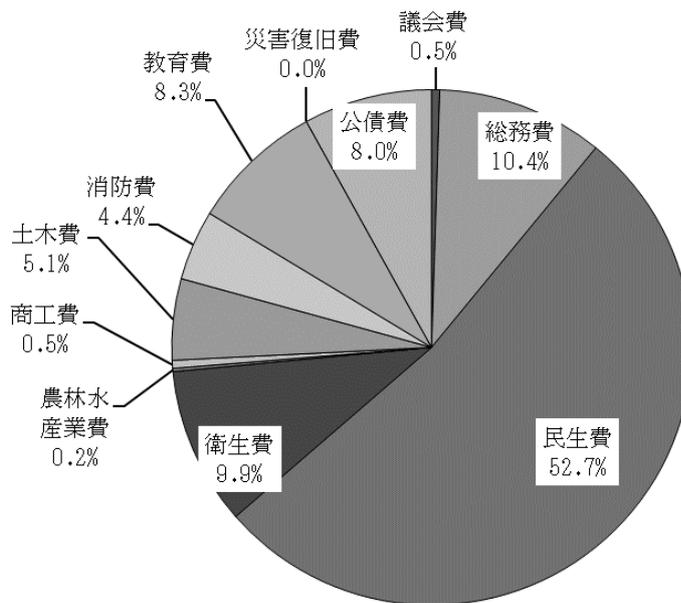
イ 歳出

資料別表 2[42、43 頁]のとおり、一般会計の歳出決算額は 800 億 3,263 万 9,695 円で、予算現額 855 億 8,972 万 997 円に対する割合は 93.5%である。また、翌年度繰越額は 13 億 5,053 万 1,104 円であり、この繰越額を含めると予算現額に対する割合は 95.1%である。不用額 42 億 655 万 198 円の主な内訳は、民生費 20 億 9,762 万 3,062 円、衛生費 9 億 8,224 万 8,995 円、総務費 3 億 7,214 万 9,789 円、土木費 3 億 3,863 万 7,542 円、教育費 2 億 3,137 万 1,627 円などである。

歳出決算額は、資料別表 3-(2)[45 頁]のとおり、前年度と比較して 39 億 2,231 万 3,615 円 (5.2%) 増加しており、主なものは、総務費が 2 億 4,427 万 9,520 円 (3.0%)、民生費が 32 億 8,954 万 7,056 円 (8.5%)、衛生費が 7 億 1,701 万 3,188 円 (10.0%)、教育費が 5 億 6,594 万 1,526 円 (9.3%) である。一方、減少したものは、商工費 4 億 591 万 4,980 円 (51.2%)、土木費 3 億 5,052 万 3,162 円 (7.9%)、公債費 1 億 7,378 万 2,527 円 (2.6%) である。

また、予備費の充用の内訳は、総務費 1,234 万円、土木費 1,104 万 3,000 円、教育費 619 万 6,000 円、衛生費 397 万 1,000 円、民生費 216 万 4,000 円である。

歳出款別構成比率



各款の支出状況は以下のとおりである。(資料別表 2[42、43 頁]、3-(2)[45 頁]、5[48、49 頁]参照)

(第 1 款) 議 会 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	429,369,000	416,771,564	97.1	—	12,597,436
令和 5 年度	411,255,000	391,644,288	95.2	—	19,610,712

支出済額は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度と比較し、2,512万7,276円(6.4%)増加している。

節別支出済額(構成比)の主なものは、報酬1億5,834万円(38.0%)、職員手当等1億847万4,541円(26.0%)、共済費6,199万1,800円(14.9%)、給料4,337万6,170円(10.4%)、委託料1,712万6,049円(4.1%)である。

主 要 事 業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 議会費						
1目 議会費	議会ICT推進事業	5,737,000	5,244,052	91.4	—	492,948

(第2款) 総 務 費

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	8,726,710,000	8,326,788,887	95.4	27,771,324	372,149,789
令和5年度	8,534,460,000	8,082,509,367	94.7	54,632,000	397,318,633

支出済額は、歳出決算額の10.4%を占め、前年度と比較して2億4,427万9,520円(3.0%)増加している。

令和5年度から繰り越された繰越明許費5,463万2,000円のうち、出納事務事業36万8,799円、公共施設予約システム運用管理事業2,415万6,000円、自治会支援金支給事業3,000万円、合計5,452万4,799円を執行している。

令和6年度から翌年度への繰越額2,777万1,324円は、繰越明許費が出納事務事業423万736円、ネットワーク設備運用管理事業2,123万円の合計2,546万736円、事故繰越が市民税等賦課事業5万4,945円、固定資産税等賦課事業11万7,590円、市税等徴収事業71万8,393円、選挙管理委員会事業141万9,660円の合計231万588円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料14億3,101万8,341円(17.2%)、共済費14億1,213万2,519円(17.0%)、給料11億6,694万6,074円(14.0%)、積立金9億2,330万8,369円(11.1%)、職員手当等8億7,926万6,077円(10.6%)である。

主 要 事 業

(単位:円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 総務管理費						
1目 一般管理費	ふるさとあげお応援事業	320,123,000	275,075,921	85.9	—	45,047,079
〃	郵便物発送事業	96,583,000	88,861,939	92.0	—	7,721,061

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 広報広聴費	広報誌作成・発行事業	67,213,000	66,052,173	98.3	—	1,160,827
〃	シティセールス推進事業	7,897,000	7,526,141	95.3	—	370,859
4目 会計管理費	出納事務事業	100,031,000	89,498,228	89.5	4,230,736	6,302,036
5目 財産管理費	本庁舎・第三別館管理事業	271,024,000	261,423,266	96.5	—	9,600,734
7目 企画費	上尾市総合計画策定事業	17,544,000	17,294,980	98.6	—	249,020
8目 IT推進費	ネットワーク設備運用管理事業	220,173,000	186,119,022	84.5	21,230,000	12,823,978
〃	基幹系システム運用管理事業	446,704,000	442,849,713	99.1	—	3,854,287
10目 市民協働推進費	外国人市民支援事業	6,128,000	5,733,068	93.6	—	394,932
18目 交通防犯対策費	バス輸送充実事業	300,833,000	290,299,638	96.5	—	10,533,362
18目 交通防犯対策費	自転車駐車場管理運営事業	30,752,000	30,030,165	97.7	—	721,835
19目 防災対策費	防災訓練事業	12,151,000	10,299,164	84.8	—	1,851,836
〃	防災情報等配信事業	2,654,000	2,596,110	97.8	—	57,890
〃	災害時情報集約・リアルタイム映像共有事業	29,614,000	29,355,700	99.1	—	258,300
2項 徴税費						
2目 賦課徴収費	市民税等賦課事業	49,749,000	44,338,498	89.1	54,945	5,355,557
〃	固定資産税等賦課事業	56,112,000	54,059,274	96.3	117,590	1,935,136
〃	市税等徴収事業	170,461,000	156,074,260	91.6	718,393	13,668,347
3項 戸籍住民基本台帳費						
1目 戸籍住民基本台帳費	戸籍・住民基本台帳事務事業	64,099,000	56,727,407	88.5	—	7,371,593

(第3款) 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	44,481,480,162	42,151,056,900	94.8	232,800,200	2,097,623,062
令和5年度	41,063,609,000	38,861,509,844	94.6	657,572,162	1,544,526,994

支出済額は、歳出決算額の52.7%を占め、前年度と比較して32億8,954万7,056円(8.5%)増加している。

令和5年度から繰り越された繰越明許費6億5,628万5,162円のうち、物価高騰支援給付金給付事業1億8,366万981円、物価高騰くらし支援給付金給付事業6,061万269円、障害福祉システム運用管理事業290万4,000円、民間保育所運営費等補助事業167万6,000円、市立保育所管理運営事業75万2,400円、市立保育所施設改修事業396万円、放課後児童健全育成事業178万2,600円、合計2億5,534万6,250円を執行している。また、事故繰越128万7,000円は、養護老人ホーム恵和園管理運営事業に全額を執行している。

なお、令和6年度から翌年度への繰越額2億3,280万200円は、繰越明許費が物価高騰緊急くらし支援給付金給付事業3,544万7,000円、物価高騰緊急支援給付金給付事業1億9,451万9,000円、ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業111万8,200円の合計2億3,108万4,200円、継続費逐次繰越が総合福祉センター大規模改修事業171万6,000円である。

節別支出済額（構成比）の主なものは、扶助費176億8,073万592円（42.0%）、負担金、補助及び交付金128億1,857万1,112円（30.4%）、繰出金56億650万8,936円（13.3%）、委託料18億7,834万7,323円（4.5%）、給料14億3,971万8,817円（3.4%）である。

主 要 事 業

（単位：円・％）

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 社会福祉費						
1目 社会福祉総務費	結婚新生活支援事業	10,611,000	10,611,000	100.0	—	0
〃	社会福祉協議会補助事業	202,074,000	196,240,037	97.1	—	5,833,963
〃	重度心身障害者医療費支給事業	451,184,000	429,743,821	95.2	—	21,440,179
3目 老人福祉費	敬老事業交付金支給事業	55,646,000	55,590,343	99.9	—	55,657
〃	後期高齢者保健普及事業	26,638,000	21,076,364	79.1	—	5,561,636
2項 児童福祉費						
1目 児童福祉総務費	こども医療費支給事業	1,112,550,000	1,045,102,729	93.9	—	67,447,271
〃	ひとり親家庭等医療費支給事業	139,572,000	124,906,254	89.5	—	14,665,746
〃	地域子育て支援拠点運営事業	102,614,000	97,966,323	95.5	—	4,647,677
〃	ひとり親家庭・生活困窮者等学習支援事業	29,864,000	28,223,083	94.5	—	1,640,917
〃	民間保育所施設整備事業	725,025,000	642,750,000	88.7	—	82,275,000
2目 児童措置費	児童手当支給事業	3,583,258,000	3,534,840,606	98.6	—	48,417,394
〃	出産・子育て応援事業	155,783,000	140,612,188	90.3	—	15,170,812

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 児童措置費	民間保育所運営費等補助事業	544,641,000	365,623,589	67.1	—	179,017,411
”	民間教育・保育施設運営費給付事業	4,414,755,000	3,961,304,642	89.7	—	453,450,358
”	地域型保育事業	1,414,661,000	1,232,999,250	87.2	—	181,661,750
3目 保育所費	市立保育所管理運営事業	291,143,000	266,821,056	91.6	—	24,321,944
”	市立保育所施設改修事業	93,773,000	88,605,792	94.5	—	5,167,208
5目 子ども家庭総合支援センター運営費	児童虐待対策事業	5,346,000	4,439,218	83.0	—	906,782
”	子ども・若者サポート事業	4,846,000	3,032,507	62.6	—	1,813,493
”	子ども・若者自立支援事業	9,512,000	9,332,489	98.1	—	179,511
6目 発達支援相談センター運営費	つくし学園管理運営事業	18,216,000	17,321,341	95.1	—	894,659
”	つくし学園通園バス運行事業	28,776,000	28,095,933	97.6	—	680,067
”	発達訓練・相談事業	10,359,000	10,358,778	99.9	—	222
7目 青少年育成費	放課後児童健全育成事業	703,157,000	698,250,023	99.3	—	4,906,977

(第4款) 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	8,906,508,000	7,881,839,005	88.5	42,420,000	982,248,995
令和5年度	8,427,554,000	7,164,825,817	85.0	495,642,000	767,086,183

支出済額は、歳出決算額の9.9%を占め、前年度と比較して7億1,701万3,188円(10.0%)増加している。

令和5年度から繰り越された繰越明許費4億8,794万2,000円のうち、新型コロナウイルスワクチン接種事業732万4,780円を執行している。また、事故繰越770万円は、西貝塚環境センター管理運営事業に全額を執行している。

なお、令和6年度から翌年度への繰越額4,242万円は、健康プラザわくわくランド管理運営事業の繰越明許費である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、委託料48億8,098万2,693円(61.9%)、工事請負費10億7,675万4,210円(13.7%)、積立金4億701万2,077円(5.2%)、負担金、補助及び交付金3億8,388万7,097円(4.9%)、給料3億4,501万6,596円(4.4%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 保健衛生費						
1目 保健衛生総務費	オンライン子育て支援事業	10,510,000	10,509,312	99.9	—	688
〃	スポーツ健康都市宣言推進事業	27,235,000	21,076,852	77.4	—	6,158,148
2目 予防費	予防接種事業	1,253,949,000	954,776,540	76.1	—	299,172,460
〃	各種検(健)診事業	310,276,000	304,466,844	98.1	—	5,809,156
3目 保健費	精神保健事業	2,428,000	1,840,536	75.8	—	587,464
〃	妊産婦保健事業	145,130,000	138,050,066	95.1	—	7,079,934
4目 環境衛生費	地球温暖化対策推進事業	35,209,000	35,159,587	99.9	—	49,413
2項 清掃費					—	
1目 清掃総務費	上尾伊奈資源循環組合運営事業	64,183,000	58,609,959	91.3	—	5,573,041
2目 ごみ処理費	ごみ収集委託事業	739,808,000	738,845,307	99.9	—	962,693
〃	西貝塚環境センター管理運営事業	2,849,285,000	2,841,733,986	99.7	—	7,551,014

(第5款) 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	177,409,000	157,960,496	89.0	5,390,000	14,058,504
令和5年度	171,395,000	156,447,175	91.3	—	14,947,825

支出済額は、歳出決算額の0.2%を占め、前年度と比較して151万3,321円(1.0%)増加している。
 なお、令和6年度から翌年度への繰越額539万円は、農業者物価高騰等対策支援事業の繰越明許費である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料5,166万6,320円(32.7%)、職員手当等3,847万4,041円(24.4%)、負担金、補助及び交付金2,475万7,942円(15.7%)、共済費1,694万2,594円(10.7%)、報酬1,026万6,100円(6.5%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 農業費						
3 目 農業振興費	農業者物価高騰等対策支援事業	7,700,000	2,310,000	30.0	5,390,000	0
4 目 園芸振興費	園芸振興費補助事業	3,598,000	3,080,247	85.6	—	517,753

(第6款) 商 工 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	739,429,000	387,639,653	52.4	313,276,000	38,513,347
令和5年度	825,360,000	793,554,633	96.1	—	31,805,367

支出済額は、歳出決算額の0.5%を占め、前年度と比較して4億591万4,980円(51.2%)減少している。

なお、令和6年度から翌年度への繰越額3億1,327万6,000円は、中小・小規模事業者物価高騰等対策支援事業の繰越明許費である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、貸付金1億5,070万7,000円(38.9%)、負担金、補助及び交付金1億4,788万9,139円(38.2%)、給料3,002万5,500円(7.8%)、職員手当等2,496万2,538円(6.4%)、委託料1,557万3,360円(4.0%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1 項 商工費						
2 目 商工業振興費	商工会議所等補助事業	35,149,000	34,902,000	99.3	—	247,000
〃	観光協会補助事業	39,001,000	37,490,355	96.1	—	1,510,645
〃	中小企業サポート事業	12,359,000	10,343,887	83.7	—	2,015,113
〃	商店街等支援事業	8,819,000	8,520,501	96.6	—	298,499
3 目 労政費	勤労者福祉サービスセンター補助事業	35,169,000	35,169,000	100.0	—	0

(第7款) 土 木 費

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,001,561,165	4,102,594,723	82.0	560,328,900	338,637,542
令和5年度	5,351,117,704	4,453,117,885	83.2	373,483,165	524,516,654

支出済額は、歳出決算額の5.1%を占め、前年度と比較して3億5,052万3,162円(7.9%)減少している。

令和5年度から繰り越された繰越明許費3億3,373万4,000円のうち、橋りょう管理事業962万1,700円、街路管理事業2,880万円、西宮下中妻線整備事業7,421万2,762円、芝川都市下水路整備・管理事業1,265万円、浅間川都市下水路整備・管理事業463万4,657円、宅地耐震化推進事業767万6,900円、合計1億3,759万6,019円を、また、事故繰越3,974万9,165円のうち、上尾駅駅前広場管理事業58万9,600円、道路改良事業3,686万565円、舗装排水事業229万9,000円の全額を執行している。

なお、令和6年度から翌年度への繰越額5億6,032万8,900円は、繰越明許費が道路境界確認事業538万円、準用河川上尾中堀川改修事業5,013万5,000円、街路管理事業2億1,929万8,000円、西宮下中妻線整備事業6,883万9,000円、上尾駅ペDESTリアンデッキ等管理事業500万円、浅間川都市下水路整備・管理事業1,137万1,000円、都市下水路管理事業3,093万1,000円の合計3億9,095万4,000円、事故繰越が上尾駅ペDESTリアンデッキ等管理事業1億4,500万円、芝川都市下水路整備・管理事業1,903万円、都市下水路管理事業534万4,900円の合計1億6,937万4,900円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、工事請負費11億5,642万8,591円(28.2%)、委託料11億3,141万6,727円(27.6%)、繰出金8億5,159万5,000円(20.8%)、給料3億532万3,468円(7.4%)、職員手当等2億511万1,177円(5.0%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に 対する割合	翌年度 繰越額	不 用 額
2項 道路橋りょう費						
1目 道路橋りょう 総務費	上尾駅駅前広場管理 事業	20,460,600	20,187,208	98.7	—	273,392
4目 道路新設改良 費	道路改良事業	102,894,565	93,510,565	90.9	—	9,384,000
3項 河川費						
1目 河川総務費	荒川堤防整備附帯 事業	5,456,000	4,947,900	90.7	—	508,100
2目 排水路改良費	準用河川上尾中堀 川改修事業	82,273,000	31,628,000	38.4	50,135,000	510,000
4項 都市計画費						
1目 都市計画総務 費	都市計画基本図作 成事業	8,360,000	8,360,000	100.0	—	0

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1目 都市計画総務費	上尾駅冷却ミスト整備事業	35,580,000	35,317,300	99.3	—	262,700
2目 土地区画整理費	大谷北部第二土地区画整理事業	160,000,000	160,000,000	100.0	—	0
3目 街路事業費	街路管理事業	470,631,000	250,869,266	53.3	219,298,000	463,734
〃	西宮下中妻線整備事業	482,505,000	188,131,729	39.0	68,839,000	225,534,271
〃	上尾駅ペデストリアンデッキ等管理事業	298,000,000	146,854,400	49.3	150,000,000	1,145,600
6目 公園費	丸山公園整備事業	24,944,000	24,334,383	97.6	—	609,617
〃	都市公園等管理運営事業	572,896,000	566,877,629	98.9	—	6,018,371
9目 緑地費	森林環境譲与税基金管理事業	26,375,000	25,877,160	98.1	—	497,840

(第8款) 消 防 費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	3,785,573,670	3,550,838,239	93.8	163,522,680	71,212,751
令和5年度	3,687,558,010	3,541,725,842	96.0	31,703,670	114,128,498

支出済額は、歳出決算額の4.4%を占め、前年度と比較して911万2,397円(0.3%)増加している。令和5年度から繰り越された繰越明許費3,170万3,670円のうち、消防職員服装整備事業497万2,000円、消防車両整備事業2,642万2,480円、合計3,139万4,480円を執行している。

なお、令和6年度から翌年度への繰越額1億6,352万2,680円は繰越明許費で、消防職員服装整備事業1,095万2,000円、消防車両整備事業1億5,257万680円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、給料13億859万636円(36.9%)、職員手当等10億2,267万9,455円(28.8%)、共済費4億3,646万8,257円(12.3%)、備品購入費2億8,140万6,012円(7.9%)、工事請負費1億7,314万3,300円(4.9%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 消防費						
1目 常備消防費	救急資器材整備事業	38,273,000	37,623,202	98.3	—	649,798

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2目 非常備消防費	消防団運営事業	24,459,000	23,679,280	96.8	—	779,720
3目 消防施設費	消防施設管理事業	201,360,000	186,244,119	92.5	—	15,115,881
〃	消防車両整備事業	439,929,670	283,060,357	64.3	152,570,680	4,298,633

(第9款) 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	6,884,166,000	6,647,772,373	96.6	5,022,000	231,371,627
令和5年度	6,453,704,470	6,081,830,847	94.2	27,838,000	344,035,623

支出済額は、歳出決算額の8.3%を占め、前年度と比較して5億6,594万1,526円(9.3%)増加している。

令和5年度から繰り越された繰越明許費2,783万8,000円のうち、学校給食費等保護者負担軽減事業598万1,616円、調理場備品等整備事業1,650万円、合計2,248万1,616円を執行している。

なお、令和6年度から翌年度への繰越額502万2,000円は、繰越明許費が学校施設更新計画推進事業113万5,000円、学校給食費等保護者負担軽減事業348万円の合計461万5,000円、事故繰越が図書館施設管理事業40万7,000円である。

節別支出済額(構成比)の主なものは、需用費20億2,367万9,100円(30.4%)、委託料13億6,973万977円(20.6%)、給料7億4,692万7,103円(11.2%)、職員手当等5億9,288万1,223円(8.9%)、使用料及び賃借料5億3,751万7,406円(8.1%)である。

主 要 事 業

(単位：円・%)

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1項 教育総務費						
2目 事務局費	学校施設更新計画推進事業	93,768,000	90,721,153	96.8	1,135,000	1,911,847
〃	民間スイミングスクールを活用した水泳授業モデル事業	55,638,000	55,532,675	99.8	—	105,325
3目 教育指導費	指導方法改善事業	189,019,000	188,657,651	99.8	—	361,349
〃	部活動地域移行推進事業	22,314,000	21,118,502	94.6	—	1,195,498
〃	中学生海外派遣研修事業	21,403,000	21,084,816	98.5	—	318,184
4目 教育センター運営費	不登校対策事業	1,356,000	1,200,369	88.5	—	155,631

予算科目	主要事業	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2項 小学校費						
1目 学校管理費	小学校管理運営事業	635,158,000	617,397,713	97.2	—	17,760,287
〃	小学校コンピュータ整備事業	427,499,000	425,370,359	99.5	—	2,128,641
2目 教育振興費	小学校就学援助費補助事業	45,842,000	31,263,322	68.2	—	14,578,678
3項 中学校費						
1目 学校管理費	中学校管理運営事業	343,579,000	326,849,353	95.1	—	16,729,647
〃	中学校コンピュータ整備事業	193,398,000	193,122,132	99.9	—	275,868
〃	中学校特別支援学級設置事業	880,000	440,000	50.0	—	440,000
2目 教育振興費	中学校就学援助費補助事業	30,323,000	22,013,327	72.6	—	8,309,673
4項 社会教育費						
3目 図書館費	図書館運営事業	190,206,000	188,340,265	99.0	—	1,865,735
〃	図書館資料整備事業	35,980,000	35,712,398	99.3	—	267,602
〃	ICTを活用した上尾市史等発信事業	90,000	89,760	99.7	—	240
5項 保健体育費						
2目 学校給食費	学校給食費支援事業	89,827,000	77,266,961	86.0	—	12,560,039
〃	小学校給食管理運営事業	691,743,000	673,011,683	97.3	—	18,731,317
3目 共同調理場運営費	中学校給食共同調理場管理運営事業	467,587,000	462,651,467	98.9	—	4,935,533
4目 社会体育費	スポーツ大会・教室等開催事業	23,342,000	22,675,336	97.1	—	666,664

(第10款) 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	3,000	0	0	—	3,000
令和5年度	3,000	0	0	—	3,000

(第11款) 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	6,413,226,000	6,409,377,855	99.9	—	3,848,145
令和5年度	6,587,412,000	6,583,160,382	99.9	—	4,251,618

支出済額は、歳出決算額の8.0%を占め、前年度と比較して1億7,378万2,527円(2.6%)減少している。

節別支出済額(構成比)は、償還金、利子及び割引料64億937万7,855円(100.0%)である。

(第12款) 予備費

(単位：円・%)

区分	議決予算額	充用額	議決予算額に対する割合	不用額
令和6年度	80,000,000	35,714,000	44.6	44,286,000
令和5年度	80,000,000	33,495,000	41.9	46,505,000

予備費の充用の内訳は、総務費1,234万円(14件)、土木費1,104万3,000円(3件)、教育費619万6,000円(2件)、衛生費397万1,000円(1件)、民生費216万4,000円(32件)である。

(2) 特別会計

令和6年度における特別会計3会計の審査結果の概要は、以下のとおりである。

なお、各会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
国民健康保険	19,402,799,000	19,185,388,915	43.7	18,852,240,353	44.1
介護保険	20,842,585,000	20,897,352,623	47.7	20,094,217,875	47.1
後期高齢者医療	3,797,692,000	3,766,910,277	8.6	3,753,032,727	8.8
合 計	44,043,076,000	43,849,651,815	100.0	42,699,490,955	100.0

ア 国民健康保険特別会計 (資料別表6-1 [50、51頁]、6-2 [52、53頁]参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額	予算現額に対する割合	支出済額	予算現額に対する割合	差引額
令和6年度	19,402,799,000	19,185,388,915	98.9	18,852,240,353	97.2	333,148,562
令和5年度	20,722,557,000	19,787,962,761	95.5	19,509,894,211	94.1	278,068,550

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は6億257万3,846円(3.0%)、歳出総額は6億5,765万3,858円(3.4%)それぞれ減少している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額(構成比)は、国民健康保険税38億5,421万3,865円(20.1%)、国庫支出金836万円、県支出金132億1,216万390円(68.9%)、財産収入520円、繰入金17億7,855万6,533円(9.3%)、繰越金2億7,806万8,550円(1.4%)、諸収入5,402万9,057円(0.3%)である。(注：国庫支出金、財産収入の構成比は省略した。)

これらのうち、国民健康保険税は、前年度と比較して7,716万8,438円増加し、予算現額に対する収入済額の割合は104.6%、調定額に対する収入済額の割合は87.3%である。

収入未済額は5億1,571万5,792円で、前年度と比較して2,527万7,929円(5.2%)増加している。この収入未済額の内訳は、国民健康保険税4億9,734万2,761円、諸収入1,837万3,031円である。なお、国民健康保険税の収入未済額は、前年度と比較して2,268万4,451円(4.8%)増加している。この収入未済額の内訳は、現年課税分2億1,050万7,878円、滞納繰越分2億8,683万4,883円である。

不納欠損額は6,773万2,795円で、前年度と比較して1,393万3,239円(17.1%)減少している。この不納欠損額の内訳は、国民健康保険税6,720万781円(3,716件)、諸収入53万2,014円(44件)である。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額（構成比）は、総務費 2 億 4,092 万 7,263 円（1.3%）、保険給付費 129 億 7,188 万 4,466 円（68.8%）、国民健康保険事業費納付金 52 億 7,516 万 3,428 円（28.0%）、保健事業費 2 億 2,467 万 1,616 円（1.2%）、基金積立金 520 円、諸支出金 1 億 3,959 万 3,060 円（0.7%）である。

（注：基金積立金の構成比は省略した。）

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 5 億 117 万 5,844 円（3.7%）減少しており、保険給付費の 86.6%を占める療養諸費 112 億 3,311 万 5,881 円も、前年度と比較して 4 億 6,340 万 508 円（4.0%）減少している。

なお、令和 6 年度から翌年度への繰越額 60 万 5,538 円は、繰越明許費が特定健康診査・特定保健指導事業 17 万 7,000 円、事故繰越が国民健康保険税賦課徴収事業 42 万 8,538 円である。

(ウ) 状況

被保険者の加入状況は、次表のとおり世帯数及び被保険者数ともに前年度と比較して減少している。また、1 人当たりの療養諸費は、前年度と比較して増加している状況にある。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
年度平均世帯数（世帯）	26,814	27,762	△ 948	△ 3.4%
年度平均被保険者数（人）	38,659	40,636	△ 1,977	△ 4.9%
1 人当たりの療養諸費（円）	289,866	287,146	2,720	0.9%

保健事業の推進などにより被保険者の健康の保持増進を図りつつ、引き続き、国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額の縮減及び収納の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

イ 介護保険特別会計（資料別表 7-（1）[54、55 頁]、7-（2）[56、57 頁]参照）

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 6 年度	20,842,585,000	20,897,352,623	100.3	20,094,217,875	96.4	803,134,748
令和 5 年度	19,851,396,000	19,639,498,346	98.9	19,444,715,729	98.0	194,782,617

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 12 億 5,785 万 4,277 円（6.4%）、歳出総額は 6 億 4,950 万 2,146 円（3.3%）それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額（構成比）は、介護保険料 48 億 3,222 万 600 円（23.1%）、国庫支出金 42 億 3,343 万 2,451 円（20.3%）、支払基金交付金 51 億 9,552 万 48 円（24.9%）、県支出金 29 億 7,955 万 8,272 円（14.3%）、財産収入 104 万 6,181 円、繰入金 34 億 5,699 万 5,000 円（16.5%）、繰越金 1 億 9,478 万 2,617 円（0.9%）、諸収入 379 万 7,454 円である。（注：財産収入、諸収入の構成比は省略した。）

これらのうち、介護保険料は、前年度と比較して 7 億 3,037 万 2,900 円（17.8%）増加し、予算現額に対する収入済額の割合は 102.6%、調定額に対する収入済額の割合は 98.3%である。

収入未済額は 7,540 万 7,966 円で、前年度と比較して 675 万 7,300 円（9.8%）増加している。この収入未済額の内訳は、介護保険料 6,656 万円、諸収入 884 万 7,966 円である。

不納欠損額は 1,887 万 7,200 円で、すべて介護保険料 (2,848 件) であり、前年度と比較して 245 万 7,200 円 (11.5%) 減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額 (構成比) は、総務費 4 億 3,323 万 7,700 円 (2.2%)、保険給付費 185 億 5,594 万 2,963 円 (92.3%)、基金積立金 328 万 1,281 円、地域支援事業費 8 億 4,498 万 514 円 (4.2%)、諸支出金 2 億 5,677 万 5,417 円 (1.3%) である。(注: 基金積立金の構成比は省略した。)

これらのうち、保険給付費は、前年度と比較して 8 億 1,003 万 5,277 円 (4.6%) 増加しており、保険給付費の 99.9% を占める介護サービス等給付費 185 億 4,397 万 1,283 円も、前年度と比較して 8 億 943 万 8,917 円 (4.6%) 増加している。

なお、令和 6 年度から翌年度へ賦課徴収事業 48 万 7,212 円を事故繰越として繰り越している。

(ウ) 状況

年度末の要介護・要支援認定者数は 12,104 人で前年度と比較して 579 人増加しており、その内訳は次表のとおりである。

(単位: 人)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
要支援 1	1,231	1,158	73
要支援 2	1,536	1,485	51
要介護 1	2,905	2,663	242
要介護 2	2,471	2,406	65
要介護 3	1,675	1,578	97
要介護 4	1,400	1,389	11
要介護 5	886	846	40
合 計	12,104	11,525	579

保険給付費が増加傾向にあるので、引き続き収入未済額、不納欠損額の縮減及び保険料収入の確保に努め、事業の円滑な運営に努力されたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計 (資料別表 8[58、59 頁]参照)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	差 引 額
令和 6 年度	3,797,692,000	3,766,910,277	99.2	3,753,032,727	98.8	13,877,550
令和 5 年度	3,569,532,000	3,369,982,206	94.4	3,366,076,277	94.3	3,905,929

決算額を前年度と比較すると、歳入総額は 3 億 9,692 万 8,071 円 (11.8%)、歳出総額は 3 億 8,695 万 6,450 円 (11.5%) それぞれ増加している。

(ア) 歳入

歳入の款別収入済額 (構成比) は、後期高齢者医療保険料 31 億 4,893 万 1,160 円 (83.6%)、繰入金 6 億 905 万 9,403 円 (16.2%)、繰越金 390 万 5,929 円 (0.1%)、諸収入 501 万 3,785 円 (0.1%) である。

これらのうち、後期高齢者医療保険料は、前年度と比較して3億4,701万2,730円(12.4%)増加し、予算現額に対する収入済額の割合は99.0%、調定額に対する収入済額の割合は99.2%である。

収入未済額は2,412万9,200円で、すべて後期高齢者医療保険料(2,194件)であり、前年度と比較して657万990円(37.4%)増加している。

不納欠損額は342万1,350円で、すべて後期高齢者医療保険料(430件)であり、前年度と比較して138万5,910円(28.8%)減少している。

(イ) 歳出

歳出の款別支出済額(構成比)は、総務費2,820万6,164円(0.8%)、後期高齢者医療広域連合納付金37億2,080万8,263円(99.1%)、諸支出金401万8,300円(0.1%)である。

これらのうち、後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度と比較して3億8,345万1,396円(11.5%)増加している。

なお、令和6年度から翌年度へ保険料徴収事業19万9,540円を事故繰越として繰り越している。

(ウ) 状況

年度末の被保険者数は3万7,513人であり、前年度末と比較して1,066人(2.9%)増加している。

制度の運営については、埼玉県後期高齢者医療広域連合が資格確認書等の交付、医療費の支給等の基本的な事務を、市町村が資格確認書等の引渡し、保険料の徴収、各種申請の受付等の窓口業務を行っている。

保険料率については、2年ごとに設定され、埼玉県後期高齢者医療広域連合が定めた令和6年度の保険料は、均等割額4万5,930円、所得割率9.03%であった。

今後も、収入未済額及び不納欠損額の縮減に努め、制度の円滑な運営に努力されたい。

(3) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、決算審査資料により歳入歳出及び翌年度へ繰り越すべき財源を確認した結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書と相違なく、計数は正確であると認められた。

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支 (歳入歳出差引額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	83,775,642,363	80,032,639,695	3,743,002,668	286,284,104	3,456,718,564	
特 別 会 計	国民健康保険	19,185,388,915	18,852,240,353	333,148,562	605,538	332,543,024
	介 護 保 険	20,897,352,623	20,094,217,875	803,134,748	487,212	802,647,536
	後期高齢者医療	3,766,910,277	3,753,032,727	13,877,550	199,540	13,678,010
	小 計	43,849,651,815	42,699,490,955	1,150,160,860	1,292,290	1,148,868,570
合 計	127,625,294,178	122,732,130,650	4,893,163,528	287,576,394	4,605,587,134	

(4) 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに関係資料との照合により審査を行った結果、計数は正確であると認められた。

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

土地及び建物の令和6年度末現在高は、土地地積 194 万 8,685.72 m²、建物延面積 38 万 4,949.31 m²であり、令和6年度中に土地地積は 2 万 5,534.32 m²増加し、建物延面積は 97.7 m²減少している。

(イ) 有 価 証 券

有価証券の令和6年度末現在高は1億500万円であり、令和6年度中の増減はなかった。

(ウ) 出資による権利

出資による権利の令和6年度末現在高は7,670万7,000円であり、令和6年度中に（公財）上尾市地域振興公社出資金2,000万円が返還されたため減少となった。

イ 物 品

物品（車両及び取得価格50万円以上の物品）の令和6年度末現在高は1,303点、46億1,660万5,085円である。

ウ 債 権

債権の令和6年度末現在高は1,809万5,123円で、前年度と比較して443万7,755円減少している。

各債権の増減状況は、入学準備金貸付金 209 万 8,000 円減少、奨学金貸付金 189 万 6,000 円減少、災害援護資金貸付金 44 万 3,755 円減少となっている。

エ 基 金

基金の令和 6 年度末現在高は 137 億 813 万 924 円で、前年度と比較して 5 億 1,883 万 546 円増加している。

この主な要因は、上尾市一般廃棄物処理施設建設等基金の 4 億 661 万 3,429 円増加、ふるさとあげお応援基金の 3 億 700 万 1,303 円増加、上尾市財政調整基金の 2 億 4,731 万 5,813 円増加などである。

各基金の現在高の状況は、次表のとおりである。

基 金 残 高 の 状 況

(単位：円)

区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 6 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	6,220,960,934	247,315,813	6,468,276,747
公 共 施 設 整 備 基 金	3,513,159,539	△146,565,876	3,366,593,663
市 債 管 理 基 金	0	0	0
ふるさとあげお応援基金	362,840,242	307,001,303	669,841,545
企業版ふるさとあげお応援基金	0	0	0
災 害 対 策 基 金	25,844,554	2,567,061	28,411,615
社 会 福 祉 基 金	23,904,485	116,194	24,020,679
介護保険給付費等準備基金	1,022,243,347	△234,820,719	787,422,628
国民健康保険運営基金	962,820	520	963,340
一般廃棄物処理施設建設等基金	1,571,551,654	406,613,429	1,978,165,083
地球温暖化対策基金	389,540,764	△45,981,735	343,559,029
みどりの基金	29,160,600	△3,779,082	25,381,518
森林環境譲与税基金	23,683,597	△11,272,580	12,411,017
文化芸術振興基金	5,447,842	△2,363,782	3,084,060
合 計	13,189,300,378	518,830,546	13,708,130,924

む す び

以上が、令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計及び特別会計の総計は、歳入決算額（収入済額）は、1,276億2,529万4,178円（前年度比4.3%増）、歳出決算額1,227億3,213万650円（前年度比3.6%増）で、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,757万6,394円を差し引いた実質収支は、46億558万7,134円（前年度比23.4%増）であった。

一般会計歳入についてみると、市税の決算額は、326億1,647万6,604円で歳入全体の38.9%を占め、定額減税の実施により、前年度比で、5億793万1,928円減少した。納付率（対調定額）は99.0%で昨年度を0.1ポイント上回った。

一般会計歳入のうち、収入未済額は、5億2,361万7,805円で、前年度と比較すると1,800万9,240円（3.6%）増加している。款別の主な収入未済額は、市税が3億419万1,229円（8.0%減）、諸収入が2億903万7,318円（28.4%増）となっている。

不納欠損額は5,264万7,517円で、前年度と比較すると375万9,663円（6.7%）減少している。款別の主な不納欠損額は、市税が4,798万9,889円（1.4%減）、諸収入が239万5,690円（55.0%減）となっている。市税は収入未済・不納欠損ともに縮減しているものの、諸収入及び特別会計において収入未済が増加している。公平性の観点から、今後も収入未済の解消、不納欠損の適正運用に努められたい。

次に、一般会計歳出は、前年度と比較して商工費、土木費、公債費が減少したものの、民生費、衛生費、教育費が増加したことにより39億2,231万3,615円（5.2%）増加した。

令和6年度は、子育て・教育環境の充実のほか、公共施設の改修、地球温暖化対策の推進、また、防災・減災対策の充実を図るなどの各事業を行った。また、引き続き物価高騰による影響がある中、市民や事業者に対する支援を継続している。

今後も高齢化による社会保障関係費の増大、既存公共施設の維持・更新などによる歳出増加が見込まれる。デジタルトランスフォーメーションなどによる業務の効率化と共に、計画的な行財政運営に努め、だれもが安心して生活できる持続可能なまちづくりが実現されるよう望むものである。

一般会計・特別会計

決算審査資料

別表1-(1)

一般会計款別歳入一覧表

款	区分	予算現額 円	調定額 円	収
				金額 円
1	市税	32,590,533,000	32,959,986,035	32,616,476,604
2	地方譲与税	434,334,000	438,009,000	438,009,000
3	利子割交付金	13,000,000	16,146,000	16,146,000
4	配当割交付金	201,000,000	308,243,000	308,243,000
5	株式等譲渡所得割交付金	176,000,000	443,158,000	443,158,000
6	法人事業税交付金	342,000,000	373,653,000	373,653,000
7	地方消費税交付金	4,843,000,000	5,288,560,000	5,288,560,000
8	ゴルフ場利用税交付金	34,000,000	33,482,211	33,482,211
9	環境性能割交付金	95,000,000	93,267,603	93,267,603
10	地方特例交付金	1,342,919,000	1,385,228,000	1,385,228,000
11	地方交付税	6,207,406,000	6,327,620,000	6,327,620,000
12	交通安全対策特別交付金	20,000,000	19,958,000	19,958,000
13	分担金及び負担金	1,061,790,000	1,067,021,502	1,055,884,228
14	使用料及び手数料	665,470,000	681,644,339	680,326,377
15	国庫支出金	20,540,309,992	18,861,732,617	18,861,732,617
16	県支出金	6,184,443,000	5,861,031,189	5,861,031,189
17	財産収入	119,440,000	153,248,576	153,052,616
18	寄附金	713,218,000	709,603,457	709,603,457
19	繰入金	723,895,000	717,162,803	717,162,803
20	繰越金	3,428,114,005	3,428,114,559	3,428,114,559
21	諸収入	2,397,149,000	2,501,866,107	2,290,433,099
22	市債	3,456,700,000	2,674,500,000	2,674,500,000
歳入合計		85,589,720,997	84,343,235,998	83,775,642,363

構成比率 %	入 済 額		不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円
	割 対予算 %	合 対調定 %			
38.9	100.1	99.0	47,989,889	304,191,229	25,943,604
0.5	100.8	100.0	0	0	3,675,000
0.0	124.2	100.0	0	0	3,146,000
0.4	153.4	100.0	0	0	107,243,000
0.5	251.8	100.0	0	0	267,158,000
0.4	109.3	100.0	0	0	31,653,000
6.3	109.2	100.0	0	0	445,560,000
0.0	98.5	100.0	0	0	△ 517,789
0.1	98.2	100.0	0	0	△ 1,732,397
1.7	103.2	100.0	0	0	42,309,000
7.6	101.9	100.0	0	0	120,214,000
0.0	99.8	100.0	0	0	△ 42,000
1.3	99.4	99.0	1,888,938	9,248,336	△ 5,905,772
0.8	102.2	99.8	373,000	944,962	14,856,377
22.5	91.8	100.0	0	0	△ 1,678,577,375
7.0	94.8	100.0	0	0	△ 323,411,811
0.2	128.1	99.9	0	195,960	33,612,616
0.9	99.5	100.0	0	0	△ 3,614,543
0.9	99.1	100.0	0	0	△ 6,732,197
4.1	100.1	100.0	0	0	554
2.7	95.5	91.5	2,395,690	209,037,318	△ 106,715,901
3.2	77.4	100.0	0	0	△ 782,200,000
100.0	97.9	99.3	52,647,517	523,617,805	△ 1,814,078,634

別表1-(2)

一般会計款別歳入年度別比較表（不納欠損額・収入未済額）

区分・年度 款	不納欠損額			対前年度増	
	令和6年度 円	令和5年度 円	令和4年度 円	6年度 %	5年度 %
1 市税	47,989,889	48,674,726	63,433,562	△ 1.4	△ 23.3
2 地方譲与税	0	0	0	—	—
3 利子割交付金	0	0	0	—	—
4 配当割交付金	0	0	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	—	—
6 法人事業税交付金	0	0	0	—	—
7 地方消費税交付金	0	0	0	—	—
8 ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	—	—
9 環境性能割交付金	0	0	0	—	—
10 地方特例交付金	0	0	0	—	—
11 地方交付税	0	0	0	—	—
12 交通安全対策特別交付金	0	0	0	—	—
13 分担金及び負担金	1,888,938	2,255,478	2,073,304	△ 16.3	8.8
14 使用料及び手数料	373,000	151,320	146,310	146.5	3.4
15 国庫支出金	0	0	0	—	—
16 県支出金	0	0	0	—	—
17 財産収入	0	0	0	—	—
18 寄附金	0	0	0	—	—
19 繰入金	0	0	0	—	—
20 繰越金	0	0	0	—	—
21 諸収入	2,395,690	5,325,656	5,982,241	△ 55.0	△ 11.0
22 市債	0	0	0	—	—
歳入合計	52,647,517	56,407,180	71,635,417	△ 6.7	△ 21.3

減率 4年度 %	収入未済額		対前年度増		減率 4年度 %	
	令和6年度 円	令和5年度 円	令和4年度 円	6年度 %		5年度 %
△ 27.9	304,191,229	330,705,751	387,211,096	△ 8.0	△ 14.6	△ 9.3
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
△ 7.5	9,248,336	10,913,294	14,703,152	△ 15.3	△ 25.8	△ 24.3
△ 12.3	944,962	1,106,100	1,280,820	△ 14.6	△ 13.6	1.5
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	195,960	117,576	193,850	66.7	△ 39.3	皆増
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
—	0	0	0	—	—	—
128.4	209,037,318	162,765,844	146,379,841	28.4	11.2	△ 1.7
—	0	0	0	—	—	—
△ 23.0	523,617,805	505,608,565	549,768,759	3.6	△ 8.0	△ 7.9

別表2

一般会計款別歳出一覧表

款	区分	予算現額 円	予算現額の 構成比率 %	支出
				金額 円
1	議会費	429,369,000	0.5	416,771,564
2	総務費	8,726,710,000	10.2	8,326,788,887
3	民生費	44,481,480,162	52.0	42,151,056,900
4	衛生費	8,906,508,000	10.4	7,881,839,005
5	農林水産業費	177,409,000	0.2	157,960,496
6	商工費	739,429,000	0.9	387,639,653
7	土木費	5,001,561,165	5.8	4,102,594,723
8	消防費	3,785,573,670	4.4	3,550,838,239
9	教育費	6,884,166,000	8.0	6,647,772,373
10	災害復旧費	3,000	0.0	0
11	公債費	6,413,226,000	7.5	6,409,377,855
12	予備費	44,286,000	0.1	0
歳出合計		85,589,720,997	100.0	80,032,639,695

済 額		翌年度繰越額 円	不 用 額	
構成比率 %	予算現額に 対する割合 %		金 額 円	予算現額に 対する割合 %
0.5	97.1	0	12,597,436	2.9
10.4	95.4	27,771,324	372,149,789	4.3
52.7	94.8	232,800,200	2,097,623,062	4.7
9.9	88.5	42,420,000	982,248,995	11.0
0.2	89.0	5,390,000	14,058,504	7.9
0.5	52.4	313,276,000	38,513,347	5.2
5.1	82.0	560,328,900	338,637,542	6.8
4.4	93.8	163,522,680	71,212,751	1.9
8.3	96.6	5,022,000	231,371,627	3.4
0.0	0.0	0	3,000	100.0
8.0	99.9	0	3,848,145	0.1
0.0	0.0	0	44,286,000	100.0
100.0	93.5	1,350,531,104	4,206,550,198	4.9

別表3-(1)

一般会計款別歳入決算前年度比較表

款	区 分	収 入 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		令和6年度 円	令和5年度 円		
1	市 税	32,616,476,604	33,124,408,532	△ 507,931,928	△ 1.5
	普通税				
	市民税	15,503,404,994	16,067,202,852	△ 563,797,858	△ 3.5
	固定資産税	12,898,998,102	12,794,222,922	104,775,180	0.8
	軽自動車税	450,566,001	427,954,904	22,611,097	5.3
	市たばこ税	1,339,171,548	1,438,245,656	△ 99,074,108	△ 6.9
	計	30,192,140,645	30,727,626,334	△ 535,485,689	△ 1.7
	目的税				
	都市計画税	2,424,335,959	2,396,782,198	27,553,761	1.1
2	地方譲与税	438,009,000	437,661,000	348,000	0.1
3	利子割交付金	16,146,000	11,882,000	4,264,000	35.9
4	配当割交付金	308,243,000	217,787,000	90,456,000	41.5
5	株式等譲渡所得割交付金	443,158,000	253,656,000	189,502,000	74.7
6	法人事業税交付金	373,653,000	331,575,000	42,078,000	12.7
7	地方消費税交付金	5,288,560,000	5,048,239,000	240,321,000	4.8
8	ゴルフ場利用税交付金	33,482,211	33,048,641	433,570	1.3
9	環境性能割交付金	93,267,603	78,284,000	14,983,603	19.1
10	地方特例交付金	1,385,228,000	326,616,000	1,058,612,000	324.1
11	地方交付税	6,327,620,000	5,525,277,000	802,343,000	14.5
12	交通安全対策特別交付金	19,958,000	21,586,000	△ 1,628,000	△ 7.5
13	分担金及び負担金	1,055,884,228	1,096,981,961	△ 41,097,733	△ 3.7
14	使用料及び手数料	680,326,377	662,370,447	17,955,930	2.7
15	国庫支出金	18,861,732,617	17,005,147,951	1,856,584,666	10.9
16	県支出金	5,861,031,189	5,564,823,911	296,207,278	5.3
17	財産収入	153,052,616	96,601,624	56,450,992	58.4
18	寄附金	709,603,457	411,694,495	297,908,962	72.4
19	繰入金	717,162,803	454,008,022	263,154,781	58.0
20	繰越金	3,428,114,559	3,453,154,176	△ 25,039,617	△ 0.7
21	諸収入	2,290,433,099	2,153,410,101	137,022,998	6.4
22	市債	2,674,500,000	3,225,800,000	△ 551,300,000	△ 17.1
23	自動車取得税交付金	0	4,427,778	△ 4,427,778	皆減
	歳 入 合 計	83,775,642,363	79,538,440,639	4,237,201,724	5.3

別表3-(2)

一般会計款別歳出決算前年度比較表

款	区 分	支 出 済 額		比 較 増 減	増 減 率
		令和6年度 円	令和5年度 円		
1	議 会 費	416,771,564	391,644,288	25,127,276	6.4
2	総 務 費	8,326,788,887	8,082,509,367	244,279,520	3.0
3	民 生 費	42,151,056,900	38,861,509,844	3,289,547,056	8.5
4	衛 生 費	7,881,839,005	7,164,825,817	717,013,188	10.0
5	農 林 水 産 業 費	157,960,496	156,447,175	1,513,321	1.0
6	商 工 費	387,639,653	793,554,633	△ 405,914,980	△ 51.2
7	土 木 費	4,102,594,723	4,453,117,885	△ 350,523,162	△ 7.9
8	消 防 費	3,550,838,239	3,541,725,842	9,112,397	0.3
9	教 育 費	6,647,772,373	6,081,830,847	565,941,526	9.3
10	災 害 復 旧 費	0	0	0	-
11	公 債 費	6,409,377,855	6,583,160,382	△ 173,782,527	△ 2.6
12	予 備 費	0	0	0	-
	歳 出 合 計	80,032,639,695	76,110,326,080	3,922,313,615	5.2

別表 4

一般会計歳入財源年度別比較表（自主財源及び依存財源）

区分・年度 款	予 算 現 額			収
	令和6年度 円	令和5年度 円	令和4年度 円	令和6年度 円
市税	32,590,533,000	32,897,676,000	32,323,214,000	32,616,476,604
自 分担金及び負担金	1,061,790,000	1,066,548,000	374,827,000	1,055,884,228
使用料及び手数料	665,470,000	627,144,000	608,845,000	680,326,377
主 財産収入	119,440,000	87,405,000	84,542,000	153,052,616
財 寄附金	713,218,000	395,515,000	86,100,000	709,603,457
繰入金	723,895,000	468,361,904	302,044,000	717,162,803
繰越金	3,428,114,005	3,453,153,280	4,413,107,846	3,428,114,559
源 諸収入	2,397,149,000	2,119,336,000	1,204,757,000	2,290,433,099
小 計	41,699,609,005	41,115,139,184	39,397,436,846	41,651,053,743
地方譲与税	434,334,000	437,040,000	400,040,000	438,009,000
利子割交付金	13,000,000	15,000,000	20,000,000	16,146,000
配当割交付金	201,000,000	276,000,000	200,000,000	308,243,000
依 株式等譲渡所得割交付金	176,000,000	107,000,000	318,000,000	443,158,000
法人事業税交付金	342,000,000	334,000,000	282,000,000	373,653,000
地方消費税交付金	4,843,000,000	5,097,000,000	4,748,000,000	5,288,560,000
存 ゴルフ場利用税交付金	34,000,000	35,000,000	23,000,000	33,482,211
環境性能割交付金	95,000,000	72,000,000	68,000,000	93,267,603
地方特例交付金	1,342,919,000	304,382,000	335,964,000	1,385,228,000
財 地方交付税	6,207,406,000	5,259,920,000	4,611,200,000	6,327,620,000
交通安全対策特別交付金	20,000,000	25,000,000	29,000,000	19,958,000
国庫支出金	20,540,309,992	18,834,000,000	19,886,973,000	18,861,732,617
源 県支出金	6,184,443,000	5,695,052,000	5,439,527,000	5,861,031,189
市債	3,456,700,000	3,953,400,000	4,709,900,000	2,674,500,000
自動車取得税交付金	0	0	0	0
小 計	43,890,111,992	40,444,794,000	41,071,604,000	42,124,588,620
合 計	85,589,720,997	81,559,933,184	80,469,040,846	83,775,642,363

入 済 額		構 成 比 率			対前年度増減率		
令和5年度 円	令和4年度 円	6年度 %	5年度 %	4年度 %	6年度 %	5年度 %	4年度 %
33,124,408,532	32,471,670,324	38.9	41.6	41.6	△ 1.5	2.0	2.6
1,096,981,961	428,912,725	1.3	1.4	0.6	△ 3.7	155.8	△ 4.7
662,370,447	654,259,388	0.8	0.8	0.8	2.7	1.2	4.5
96,601,624	105,034,153	0.2	0.1	0.1	58.4	△ 8.0	23.4
411,694,495	80,026,256	0.9	0.5	0.1	72.4	414.4	△ 17.4
454,008,022	272,018,493	0.9	0.6	0.4	58.0	66.9	75.7
3,453,154,176	4,413,108,635	4.1	4.3	5.7	△ 0.7	△ 21.8	24.8
2,153,410,101	1,299,784,257	2.7	2.7	1.7	6.4	65.7	5.1
41,452,629,358	39,724,814,231	49.7	52.1	50.8	0.5	4.3	5.0
437,661,000	422,744,001	0.5	0.6	0.5	0.1	3.5	△ 0.2
11,882,000	13,209,000	0.0	0.0	0.0	35.9	△ 10.0	△ 38.0
217,787,000	190,463,000	0.4	0.3	0.2	41.5	14.3	△ 9.1
253,656,000	148,383,000	0.5	0.3	0.2	74.7	70.9	△ 40.4
331,575,000	331,740,000	0.4	0.4	0.4	12.7	0.0	16.4
5,048,239,000	5,123,793,000	6.3	6.4	6.6	4.8	△ 1.5	4.9
33,048,641	34,285,187	0.0	0.0	0.0	1.3	△ 3.6	2.9
78,284,000	70,216,000	0.1	0.1	0.1	19.1	11.5	27.4
326,616,000	336,020,000	1.7	0.4	0.4	324.1	△ 2.8	△ 25.3
5,525,277,000	4,875,628,000	7.6	7.0	6.2	14.5	13.3	0.5
21,586,000	25,565,000	0.0	0.0	0.0	△ 7.5	△ 15.6	△ 9.2
17,005,147,951	17,388,447,688	22.5	21.4	22.3	10.9	△ 2.2	△ 11.1
5,564,823,911	5,187,582,605	7.0	7.0	6.6	5.3	7.3	4.8
3,225,800,000	4,265,400,000	3.2	4.1	5.5	△ 17.1	△ 24.4	△ 30.0
4,427,778	1,573,614	0.0	0.0	0.0	皆減	181.4	6,861.0
38,085,811,281	38,415,050,095	50.3	47.9	49.2	10.6	△ 0.9	△ 8.7
79,538,440,639	78,139,864,326	100.0	100.0	100.0	5.3	1.8	△ 2.2

別表5 一般会計歳出決算節別一覧表

節	款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費
		円	円	円	円	円
1	報酬	158,340,000	230,149,860	579,282,880	39,443,731	10,266,100
2	給料	43,376,170	1,166,946,074	1,439,718,817	345,016,596	51,666,320
3	職員手当等	108,474,541	879,266,077	1,047,164,938	236,836,914	38,474,041
4	共済費	61,991,800	1,412,132,519	434,257,016	111,336,069	16,942,594
5	災害補償費	-	1,570,952	-	-	-
6	恩給及び退職金	-	-	-	-	-
7	報償費	100,000	15,754,615	33,199,292	22,754,300	816,508
8	旅費	7,800,454	5,855,672	7,975,888	1,383,491	1,047,080
9	交際費	244,100	492,174	-	-	-
10	需用費	1,353,514	281,979,275	208,967,571	38,078,425	1,343,365
	消耗品費	1,293,879	90,643,839	18,460,636	8,208,891	630,137
	燃料費	-	4,900,598	4,281,644	3,547,723	46,154
	食糧費	44,840	286,101	7,596	1,440	-
	印刷製本費	10,230	18,780,502	5,330,863	5,492,219	215,622
	光熱水費	-	142,324,184	53,714,545	6,810,899	431,810
	修繕料	-	25,007,240	10,195,262	2,981,445	14,000
	賄材料費	-	-	115,998,871	-	-
	飼料費	-	-	-	-	-
	医薬材料費	4,565	36,811	978,154	11,035,808	5,642
11	役務費	6,560,092	719,833,162	98,636,632	7,327,387	277,381
12	委託料	17,126,049	1,431,018,341	1,878,347,323	4,880,982,693	7,233,584
13	使用料及び賃借料	945,799	336,373,248	33,777,371	45,358,805	4,869,304
14	工事請負費	-	299,573,890	210,401,950	1,076,754,210	187,000
15	原材料費	-	-	-	-	-
16	公有財産購入費	-	-	-	-	-
17	備品購入費	49,750	44,232,006	15,697,275	4,458,707	79,277
18	負担金、補助及び交付金	10,409,295	218,052,807	12,818,571,112	383,887,097	24,757,942
19	扶助費	-	-	17,680,730,592	21,609,269	-
20	貸付金	-	-	0	-	-
21	補償、補填及び賠償金	-	469,587	-	-	-
22	償還金、利子及び割引料	-	359,687,059	56,107,897	257,011,712	-
23	投資及び出資金	-	-	-	-	-
24	積立金	-	923,308,369	1,711,410	407,012,077	-
25	寄附金	-	-	-	-	-
26	公課費	-	93,200	-	185,100	-
27	繰出金	-	-	5,606,508,936	2,402,422	-
	合計	416,771,564	8,326,788,887	42,151,056,900	7,881,839,005	157,960,496
	構成比率%	0.5	10.4	52.7	9.9	0.2

6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	合計	構成比率%
円	円	円	円	円	円	円	%
2,160,480	2,035,170	10,747,003	496,019,971	-	-	1,528,445,195	1.9
30,025,500	305,323,468	1,308,590,636	746,927,103	-	-	5,437,590,684	6.8
24,962,538	205,111,177	1,022,679,455	592,881,223	-	-	4,155,850,904	5.2
10,154,556	100,110,628	436,468,257	196,718,547	-	-	2,780,111,986	3.5
-	-	-	-	-	-	1,570,952	0.0
-	-	-	-	-	-	-	-
710,451	17,297,439	489,033	14,858,597	-	-	105,980,235	0.1
81,838	402,534	5,787,796	11,132,325	-	-	41,467,078	0.1
-	-	149,000	60,000	-	-	945,274	0.0
2,710,933	15,102,471	166,212,686	2,023,679,100	-	-	2,739,427,340	3.4
351,115	5,456,193	61,239,849	342,554,239	-	-	528,838,778	0.7
-	18,788	27,510,129	39,236,789	-	-	79,541,825	0.1
-	-	8,061	313,170	-	-	661,208	0.0
8,976	20,900	1,135,603	10,289,417	-	-	41,284,332	0.1
2,113,242	6,372,947	37,135,952	485,039,798	-	-	733,943,377	0.9
237,600	729,300	25,682,631	130,780,087	-	-	195,627,565	0.2
-	-	-	1,013,057,946	-	-	1,129,056,817	1.4
-	2,504,343	-	-	-	-	2,504,343	0.0
-	-	13,500,461	2,407,654	-	-	27,969,095	0.0
600,580	6,223,032	24,646,301	89,818,686	-	-	953,923,253	1.2
15,573,360	1,131,416,727	56,493,065	1,369,730,977	-	-	10,787,922,119	13.5
696,704	8,861,696	18,130,403	537,517,406	-	-	986,530,736	1.2
-	1,156,428,591	173,143,300	182,055,874	-	-	3,098,544,815	3.9
-	2,223,447	203,706	1,924,696	-	-	4,351,849	0.0
-	49,946,511	-	-	-	-	49,946,511	0.1
1,366,574	225,500	281,406,012	167,314,587	-	-	514,829,688	0.6
147,889,139	197,382,176	43,879,286	96,657,024	-	-	13,941,485,878	17.4
-	-	-	118,766,304	-	-	17,821,106,165	22.3
150,707,000	-	-	1,600,000	-	-	152,307,000	0.2
0	25,966,678	-	2,783	-	-	26,439,048	0.0
-	-	-	101,600	-	6,409,377,855	7,082,286,123	8.8
-	-	-	-	-	-	-	-
-	26,942,478	-	5,570	-	-	1,358,979,904	1.7
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,812,300	-	-	-	2,090,600	0.0
-	851,595,000	-	-	-	-	6,460,506,358	8.1
387,639,653	4,102,594,723	3,550,838,239	6,647,772,373	0	6,409,377,855	80,032,639,695	100.0
0.5	5.1	4.4	8.3	0.0	8.0	100.0	

別表6-(1) 国民健康保険特別会計款項別一覧表
歳入

区分 款項	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
			金額 円	構成比率 %	割合 対予算 対調定 %	
1 国民健康保険税	3,686,161,000	4,413,916,858	3,854,213,865	20.1	104.6	87.3
1 国民健康保険税	3,686,161,000	4,413,916,858	3,854,213,865	20.1	104.6	87.3
2 国庫支出金	7,542,000	8,360,000	8,360,000	0.0	110.8	100.0
1 国庫補助金	7,542,000	8,360,000	8,360,000	0.0	110.8	100.0
3 県支出金	13,604,796,000	13,212,160,390	13,212,160,390	68.9	97.1	100.0
1 県補助金	13,604,796,000	13,212,160,390	13,212,160,390	68.9	97.1	100.0
4 財産収入	1,000	520	520	0.0	52.0	100.0
1 財産運用収入	1,000	520	520	0.0	52.0	100.0
5 繰入金	1,790,128,000	1,778,556,533	1,778,556,533	9.3	99.4	100.0
1 他会計繰入金	1,790,127,000	1,778,556,533	1,778,556,533	9.3	99.4	100.0
2 基金繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	-
6 繰越金	278,068,000	278,068,550	278,068,550	1.4	100.1	100.0
1 繰越金	278,068,000	278,068,550	278,068,550	1.4	100.1	100.0
7 諸収入	36,103,000	72,934,102	54,029,057	0.3	149.7	74.1
1 延滞金及び過料	16,001,000	16,033,828	16,033,828	0.1	100.2	100.0
2 市預金利子	1,000	105,965	105,965	0.0	10,596.5	100.0
3 雑収入	20,101,000	56,794,309	37,889,264	0.2	188.5	66.7
歳入合計	19,402,799,000	19,763,996,953	19,185,388,915	100.0	98.9	97.1

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
67,200,781	497,342,761	168,052,865	3,777,045,427	77,168,438	2.0
67,200,781	497,342,761	168,052,865	3,777,045,427	77,168,438	2.0
0	0	818,000	1,496,000	6,864,000	458.8
0	0	818,000	1,496,000	6,864,000	458.8
0	0	△ 392,635,610	13,757,858,759	△ 545,698,369	△ 4.0
0	0	△ 392,635,610	13,757,858,759	△ 545,698,369	△ 4.0
0	0	△ 480	8	512	6400.0
0	0	△ 480	8	512	6400.0
0	0	△ 11,571,467	1,998,614,311	△ 220,057,778	△ 11.0
0	0	△ 11,570,467	1,998,614,311	△ 220,057,778	△ 11.0
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	550	189,795,639	88,272,911	46.5
0	0	550	189,795,639	88,272,911	46.5
532,014	18,373,031	17,926,057	63,152,617	△ 9,123,560	△ 14.4
0	0	32,828	23,501,328	△ 7,467,500	△ 31.8
0	0	104,965	4,098	101,867	2485.8
532,014	18,373,031	17,788,264	39,647,191	△ 1,757,927	△ 4.4
67,732,795	515,715,792	△ 217,410,085	19,787,962,761	△ 602,573,846	△ 3.0

別表6-(2) 国民健康保険特別会計款項別一覽表

款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		予算現額に 対する割合 %
			金 額 円	構成比率 %	
1	総 務 費	249,997,000	240,927,263	1.3	96.4
	1 総 務 管 理 費	235,818,000	230,476,373	1.2	97.7
	2 徴 税 費	13,055,000	9,662,794	0.1	74.0
	3 運 営 協 議 会 費	1,124,000	788,096	0.0	70.1
2	保 険 給 付 費	13,487,106,000	12,971,884,466	68.8	96.2
	1 療 養 諸 費	11,687,591,000	11,233,115,881	59.6	96.1
	2 高 額 療 養 費	1,722,919,000	1,682,806,199	8.9	97.7
	3 移 送 費	100,000	0	0.0	0.0
	4 出 産 育 児 諸 費	60,026,000	40,165,664	0.2	66.9
	5 葬 祭 諸 費	15,750,000	15,750,000	0.1	100.0
	6 傷 病 手 当 金	720,000	46,722	0.0	6.5
3	国民健康保険事業費納付金	5,275,165,000	5,275,163,428	28.0	100.0
	1 医 療 給 付 費 分	3,493,188,000	3,493,187,822	18.5	100.0
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,333,111,000	1,333,110,447	7.1	100.0
	3 介 護 納 付 金 分	448,866,000	448,865,159	2.4	100.0
4	保 健 事 業 費	240,776,000	224,671,616	1.2	93.3
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	194,179,000	183,698,293	1.0	94.6
	2 保 健 事 業 費	46,597,000	40,973,323	0.2	87.9
5	基 金 積 立 金	1,000	520	0.0	52.0
	1 基 金 積 立 金	1,000	520	0.0	52.0
6	公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
	1 公 債 費	1,000	0	0.0	0.0
7	諸 支 出 金	143,264,000	139,593,060	0.7	97.4
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	143,264,000	139,593,060	0.7	97.4
8	予 備 費	6,489,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	6,489,000	0	0.0	0.0
歳 出	合 計	19,402,799,000	18,852,240,353	100.0	97.2

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
428,538	8,641,199	3.5	226,091,722	14,835,541	6.6
0	5,341,627	2.3	218,088,422	12,387,951	5.7
428,538	2,963,668	22.7	7,053,197	2,609,597	37.0
0	335,904	29.9	950,103	△ 162,007	△ 17.1
0	515,221,534	3.8	13,473,060,310	△ 501,175,844	△ 3.7
0	454,475,119	3.9	11,696,516,389	△ 463,400,508	△ 4.0
0	40,112,801	2.3	1,718,571,139	△ 35,764,940	△ 2.1
0	100,000	100.0	0	0	-
0	19,860,336	33.1	44,305,040	△ 4,139,376	△ 9.3
0	0	0.0	13,350,000	2,400,000	18.0
0	673,278	93.5	317,742	△ 271,020	△ 85.3
0	1,572	0.0	5,450,564,555	△ 175,401,127	△ 3.2
0	178	0.0	3,574,754,820	△ 81,566,998	△ 2.3
0	553	0.0	1,389,860,556	△ 56,750,109	△ 4.1
0	841	0.0	485,949,179	△ 37,084,020	△ 7.6
177,000	15,927,384	6.6	236,317,993	△ 11,646,377	△ 4.9
177,000	10,303,707	5.3	193,628,455	△ 9,930,162	△ 5.1
0	5,623,677	12.1	42,689,538	△ 1,716,215	△ 4.0
0	480	48.0	8	512	6400.0
0	480	48.0	8	512	6400.0
0	1,000	100.0	0	0	-
0	1,000	100.0	0	0	-
0	3,670,940	2.6	123,859,623	15,733,437	12.7
0	3,670,940	2.6	123,859,623	15,733,437	12.7
0	6,489,000	100.0	0	0	-
0	6,489,000	100.0	0	0	-
605,538	549,953,109	2.8	19,509,894,211	△ 657,653,858	△ 3.4

別表7-(1)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳入 款 項	区 分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金 額 円	構成比率 %	割合 対予算 %	
							対調定 %
1 保 險 料		4,708,008,000	4,913,879,000	4,832,220,600	23.1	102.6	98.3
1 介護保険料		4,708,008,000	4,913,879,000	4,832,220,600	23.1	102.6	98.3
2 使用料及び手数料		1,000	0	0	0.0	0.0	-
1 手 数 料		1,000	0	0	0.0	0.0	-
3 国 庫 支 出 金		4,131,624,000	4,233,432,451	4,233,432,451	20.3	102.5	100.0
1 国庫負担金		3,619,494,000	3,621,185,451	3,621,185,451	17.3	100.1	100.0
2 国庫補助金		512,130,000	612,247,000	612,247,000	3.0	119.5	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金		5,361,419,000	5,195,520,048	5,195,520,048	24.9	96.9	100.0
1 支払基金交付金		5,361,419,000	5,195,520,048	5,195,520,048	24.9	96.9	100.0
5 県 支 出 金		2,988,396,000	2,979,558,272	2,979,558,272	14.3	99.7	100.0
1 県 負 担 金		2,988,396,000	2,979,558,272	2,979,558,272	14.3	99.7	100.0
6 財 産 収 入		1,046,000	1,046,181	1,046,181	0.0	100.1	100.0
1 財産運用収入		1,046,000	1,046,181	1,046,181	0.0	100.1	100.0
7 繰 入 金		3,456,995,000	3,456,995,000	3,456,995,000	16.5	100.0	100.0
1 他会計繰入金		3,218,893,000	3,218,893,000	3,218,893,000	15.4	100.0	100.0
2 基金繰入金		238,102,000	238,102,000	238,102,000	1.1	100.0	100.0
8 繰 越 金		194,782,000	194,782,617	194,782,617	0.9	100.1	100.0
1 繰 越 金		194,782,000	194,782,617	194,782,617	0.9	100.1	100.0
9 諸 収 入		314,000	12,645,420	3,797,454	0.0	1,209.4	30.0
1 延滞金及び過料		3,000	2,509,107	144,112	0.0	4,803.7	5.7
2 市預金利子		1,000	216,429	216,429	0.0	21,642.9	100.0
3 雑 入		310,000	9,919,884	3,436,913	0.0	1,108.7	34.6
歳 入 合 計		20,842,585,000	20,987,858,989	20,897,352,623	100.0	100.3	99.6

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額との 比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
18,877,200	66,560,000	124,212,600	4,101,847,700	730,372,900	17.8
18,877,200	66,560,000	124,212,600	4,101,847,700	730,372,900	17.8
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	△ 1,000	0	0	-
0	0	101,808,451	3,988,138,616	245,293,835	6.2
0	0	1,691,451	3,419,101,616	202,083,835	5.9
0	0	100,117,000	569,037,000	43,210,000	7.6
0	0	△ 165,898,952	4,933,442,000	262,078,048	5.3
0	0	△ 165,898,952	4,933,442,000	262,078,048	5.3
0	0	△ 8,837,728	2,807,760,807	171,797,465	6.1
0	0	△ 8,837,728	2,807,760,807	171,797,465	6.1
0	0	181	725,411	320,770	44.2
0	0	181	725,411	320,770	44.2
0	0	0	3,305,227,000	151,768,000	4.6
0	0	0	3,057,467,000	161,426,000	5.3
0	0	0	247,760,000	△ 9,658,000	△ 3.9
0	0	617	500,740,540	△ 305,957,923	△ 61.1
0	0	617	500,740,540	△ 305,957,923	△ 61.1
0	8,847,966	3,483,454	1,616,272	2,181,182	135.0
0	2,364,995	141,112	255,182	△ 111,070	△ 43.5
0	0	215,429	10,541	205,888	1953.2
0	6,482,971	3,126,913	1,350,549	2,086,364	154.5
18,877,200	75,407,966	54,767,623	19,639,498,346	1,257,854,277	6.4

別表7-(2)

介護保険特別会計款項別一覧表

歳出 款 項	区 分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に 対する割合 %
1	総 務 費	487,725,000	433,237,700	2.2	88.8
	1 総 務 管 理 費	365,892,000	336,115,733	1.7	91.9
	2 賦 課 徴 収 費	18,253,000	16,631,466	0.1	91.1
	3 介 護 認 定 費	103,580,000	80,490,501	0.4	77.7
2	保 険 給 付 費	19,216,375,000	18,555,942,963	92.3	96.6
	1 介 護 サービス等給付費	19,203,682,000	18,543,971,283	92.2	96.6
	2 そ の 他 諸 費	12,693,000	11,971,680	0.1	94.3
3	基 金 積 立 金	5,755,000	3,281,281	0.0	57.0
	1 基 金 積 立 金	5,755,000	3,281,281	0.0	57.0
4	地 域 支 援 事 業 費	872,819,000	844,980,514	4.2	96.8
	1 地 域 支 援 事 業 費	872,819,000	844,980,514	4.2	96.8
5	諸 支 出 金	256,911,000	256,775,417	1.3	99.9
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	145,077,000	144,941,773	0.7	99.9
	2 繰 出 金	111,834,000	111,833,644	0.6	99.9
6	予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0
	1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		20,842,585,000	20,094,217,875	100.0	96.4

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金 額 円	予算現額に 対する割合 %			
487,212	54,000,088	11.1	384,024,753	49,212,947	12.8
0	29,776,267	8.1	298,271,727	37,844,006	12.7
487,212	1,134,322	6.2	14,911,146	1,720,320	11.5
0	23,089,499	22.3	70,841,880	9,648,621	13.6
0	660,432,037	3.4	17,745,907,686	810,035,277	4.6
0	659,710,717	3.4	17,734,532,366	809,438,917	4.6
0	721,320	5.7	11,375,320	596,360	5.2
0	2,473,719	43.0	118,695,884	△ 115,414,603	△ 97.2
0	2,473,719	43.0	118,695,884	△ 115,414,603	△ 97.2
0	27,838,486	3.2	807,044,439	37,936,075	4.7
0	27,838,486	3.2	807,044,439	37,936,075	4.7
0	135,583	0.1	389,042,967	△ 132,267,550	△ 34.0
0	135,227	0.1	258,844,144	△ 113,902,371	△ 44.0
0	356	0.1	130,198,823	△ 18,365,179	△ 14.1
0	3,000,000	100.0	0	0	-
0	3,000,000	100.0	0	0	-
487,212	747,879,913	3.6	19,444,715,729	649,502,146	3.3

別表8 後期高齢者医療特別会計款項別一覧表

款項	区分	予算現額 円	調定額 円	収入済額			
				金額 円	構成比率 %	割合 対予算 %	
							対調定 %
1 後期高齢者医療保険料		3,179,420,000	3,173,155,410	3,148,931,160	83.6	99.0	99.2
1 後期高齢者医療保険料		3,179,420,000	3,173,155,410	3,148,931,160	83.6	99.0	99.2
2 繰入金		609,060,000	609,059,403	609,059,403	16.2	99.9	100.0
1 他会計繰入金		609,060,000	609,059,403	609,059,403	16.2	99.9	100.0
3 繰越金		3,905,000	3,905,929	3,905,929	0.1	100.1	100.0
1 繰越金		3,905,000	3,905,929	3,905,929	0.1	100.1	100.0
4 諸収入		5,307,000	5,013,785	5,013,785	0.1	94.5	100.0
1 延滞金及び加算料		2,000	150,100	150,100	0.0	7,505.0	100.0
2 償還金及び加算金		5,300,000	3,962,200	3,962,200	0.1	74.8	100.0
3 預金利子		1,000	160,425	160,425	0.0	16,042.5	100.0
4 雑入		4,000	741,060	741,060	0.0	18,526.5	100.0
歳入合計		3,797,692,000	3,791,134,527	3,766,910,277	100.0	99.2	99.4

不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較 円	前年度収入済額 円	比較増減 円	増減率 %
3,421,350	24,129,200	△ 30,488,840	2,801,918,430	347,012,730	12.4
3,421,350	24,129,200	△ 30,488,840	2,801,918,430	347,012,730	12.4
0	0	△ 597	559,981,437	49,077,966	8.8
0	0	△ 597	559,981,437	49,077,966	8.8
0	0	929	3,745,482	160,447	4.3
0	0	929	3,745,482	160,447	4.3
0	0	△ 293,215	4,336,857	676,928	15.6
0	0	148,100	223,500	△ 73,400	△ 32.8
0	0	△ 1,337,800	4,109,300	△ 147,100	△ 3.6
0	0	159,425	4,057	156,368	3,854.3
0	0	737,060	0	741,060	皆増
3,421,350	24,129,200	△ 30,781,723	3,369,982,206	396,928,071	11.8

歳出

款項	区分	予算現額 円	支出済額		
			金額 円	構成比率 %	予算現額に対する割合 %
1 総務費		37,875,000	28,206,164	0.8	74.5
1 総務管理費		181,000	142,316	0.0	78.6
2 徴収費		37,694,000	28,063,848	0.7	74.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,753,517,000	3,720,808,263	99.1	99.1
1 後期高齢者医療広域連合納付金		3,753,517,000	3,720,808,263	99.1	99.1
3 諸支出金		5,300,000	4,018,300	0.1	75.8
1 償還金及び加算金		5,300,000	4,018,300	0.1	75.8
4 予備費		1,000,000	0	0.0	0.0
1 予備費		1,000,000	0	0.0	0.0
歳出合計		3,797,692,000	3,753,032,727	100.0	98.8

翌年度繰越額 円	不用額		前年度支出済額 円	比較増減 円	増減率 %
	金額 円	予算現額に対する割合 %			
199,540	9,469,296	25.0	24,689,710	3,516,454	14.2
0	38,684	21.4	123,834	18,482	14.9
199,540	9,430,612	25.0	24,565,876	3,497,972	14.2
0	32,708,737	0.9	3,337,356,867	383,451,396	11.5
0	32,708,737	0.9	3,337,356,867	383,451,396	11.5
0	1,281,700	24.2	4,029,700	△ 11,400	△ 0.3
0	1,281,700	24.2	4,029,700	△ 11,400	△ 0.3
0	1,000,000	100.0	0	0	-
0	1,000,000	100.0	0	0	-
199,540	44,459,733	1.2	3,366,076,277	386,956,450	11.5